

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特許公報(B2)

(11) 特許番号

特許第4541043号
(P4541043)

(45) 発行日 平成22年9月8日(2010.9.8)

(24) 登録日 平成22年7月2日(2010.7.2)

(51) Int.Cl.

F 1

C08L 101/00 (2006.01)
C08G 81/00 (2006.01)C08L 101/00
C08G 81/00

請求項の数 12 (全 35 頁)

(21) 出願番号 特願2004-181597 (P2004-181597)
 (22) 出願日 平成16年6月18日 (2004.6.18)
 (65) 公開番号 特開2005-154728 (P2005-154728A)
 (43) 公開日 平成17年6月16日 (2005.6.16)
 審査請求日 平成19年6月13日 (2007.6.13)
 (31) 優先権主張番号 特願2003-173277 (P2003-173277)
 (32) 優先日 平成15年6月18日 (2003.6.18)
 (33) 優先権主張国 日本国 (JP)
 (31) 優先権主張番号 特願2003-373732 (P2003-373732)
 (32) 優先日 平成15年10月31日 (2003.10.31)
 (33) 優先権主張国 日本国 (JP)

(73) 特許権者 000002288
 三洋化成工業株式会社
 京都府京都市東山区一橋野本町11番地の1
 (72) 発明者 樋口 彰一
 京都市東山区一橋野本町11番地の1 三
 洋化成工業株式会社内
 (72) 発明者 德永 浩信
 京都市東山区一橋野本町11番地の1 三
 洋化成工業株式会社内
 (72) 発明者 小川 智
 京都市東山区一橋野本町11番地の1 三
 洋化成工業株式会社内

審査官 一宮 里枝

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】透明性樹脂組成物

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

下記の(A1)および(A2)からなる群から選ばれる少なくとも1種のブロックポリマー(A)と透明性樹脂(B)からなり、(A)と(B)の屈折率の差が0.01以下である透明性樹脂組成物。

(A1) : 1.575以上の屈折率および $10^{12} \sim 10^{17}$ ・cmの体積固有抵抗値を有する芳香環含有親油性ブロック(a)と、 $10^5 \sim 10^{11}$ ・cmの体積固有抵抗値および空気中で250～380の熱減量開始温度を有する芳香環含有親水性ブロック(b)からなり、(B)とのSP値の差が1以下であるブロックポリマー

(A2) : 1.575以上の屈折率および $10^{12} \sim 10^{17}$ ・cmの体積固有抵抗値を有する芳香環含有親油性ブロック(a)、 $10^5 \sim 10^{11}$ ・cmの体積固有抵抗値および空気中で250～380の熱減量開始温度を有する芳香環含有親水性ブロック(b)、および1.540以上の屈折率を有し(B)とのSP値の差が0～0.5である透明性樹脂ブロック(c)からなり、(B)とのSP値の差が1.5以下であるブロックポリマー

— (B) : 1.540以上の屈折率を有する透明性樹脂

【請求項2】

(A1)が、(a)と(b)とが繰り返し交互に結合した構造を有するブロックポリマーである請求項1記載の組成物。

【請求項3】

10

20

(A 1) が、(b) からなる主鎖と(a) からなる側鎖を有するブロックポリマーである請求項 1 記載の組成物。

【請求項 4】

(A 2) 中の(a)、(b) および(c) の合計重量に基づいて(c) が 1 ~ 50 % である請求項 1 ~ 3 のいずれか記載の組成物。

【請求項 5】

(a) が、非イオン性分子鎖(d) で隔てられたエーテル結合、チオエーテル結合、カルボニル結合、エステル結合、イミノ結合、アミド結合、イミド結合、ウレタン結合、ウレア結合、カーボネート結合およびシロキシ結合からなる群から選ばれる少なくとも 1 種の結合を有するブロックである請求項 1 ~ 4 のいずれか記載の組成物。 10

【請求項 6】

(a) が、ポリエステルオリゴマーおよび / またはポリアミドオリゴマーを含有するブロックである請求項 1 ~ 5 のいずれか記載の組成物。

【請求項 7】

(a) と(b) の重量比が 80 / 20 ~ 10 / 90 である請求項 1 ~ 6 のいずれか記載の組成物。

【請求項 8】

(A) と(B) の重量比が 1 / 99 ~ 40 / 60 である請求項 1 ~ 7 のいずれか記載の組成物。

【請求項 9】

さらに、アルカリ金属もしくはアルカリ土類金属の塩、界面活性剤、相溶化剤およびイオン性液体からなる群から選ばれる少なくとも 1 種の添加剤(C) を含有させてなる請求項 1 ~ 8 のいずれか記載の組成物。 20

【請求項 10】

請求項 1 ~ 9 のいずれか記載の組成物用である、(A) からなる帯電防止剤。

【請求項 11】

請求項 1 ~ 9 のいずれか記載の組成物を成形してなり、ヘーズが 20 % 以下である成形体。

【請求項 12】

請求項 11 記載の成形体に塗装および / または印刷を施してなる成形物品。 30

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は永久帯電防止性に優れた成形体用の熱可塑性樹脂組成物に関する。さらに詳しくは、透明性を有し、かつ永久帯電防止性および機械特性に優れた成形体用の熱可塑性樹脂組成物に関する。

【背景技術】

【0002】

従来、ポリカーボネート樹脂やポリスチレン樹脂などの熱可塑性樹脂の透明性を損なうことなく帯電防止性を付与する方法としては、界面活性剤を表面に塗布したり、練り込む方法が広く知られている。ところが、このような方法では、界面活性剤が容易に水洗や摩擦により除去され永久的な帯電防止性を付与することが困難であった。そこで、透明性を維持しつつ永久的な帯電防止性を付与する方法として、(1) ポリエーテルエステル、イオン性界面活性剤、フェノール系酸化防止剤およびスピロタイプ亜リン酸化合物をポリカーボネート樹脂に添加する方法(例えは、特許文献 1 参照)、(2) スルホン酸塩基含有芳香族ジカルボン酸およびハロゲン原子含有ジオールからなるポリエーテルエステルをポリカーボネート樹脂に添加する方法(例えは、特許文献 2 参照)、(3) スルホン酸塩基と縮合多環炭化水素骨格を有するポリエーテルエステルおよびイオン性帯電防止剤をポリカーボネート樹脂に添加する方法(例えは、特許文献 3 参照)、(4) ポリアミドオリゴ 40

マーとビスフェノール類のエチレンオキシド付加物からなるポリエーテルエステルアミドをポリカーボネート樹脂に添加する方法（例えば特許文献4）などが提案されている。

【0003】

【特許文献1】特開平11-343401号公報

【特許文献2】特開平9-25335号公報

【特許文献3】特開平10-338740号公報

【特許文献4】特開平7-10989号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

しかしながら、上記(1)、(2)および(3)の方法では、透明性は維持されるが、帯電防止剤と樹脂との相溶性が悪く、樹脂の機械特性が低下するという問題がある。また(4)の方法では帯電防止剤の屈折率が低いため、帯電防止剤を樹脂と混ぜた時に透明性が低下するという問題がある。本発明の目的は、透明性に優れ、かつ永久帯電防止性および機械特性にも優れた成形体用の熱可塑性樹脂組成物を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

【0005】

本発明者らは、上記課題を解決すべく鋭意検討した結果、本発明に到達した。

即ち、本発明は、下記の(A1)および(A2)からなる群から選ばれる少なくとも1種のブロックポリマー(A)と透明性樹脂(B)からなり、(A)と(B)の屈折率の差が0.01以下である透明性樹脂組成物

(A1) : 1.575以上の屈折率および $10^{12} \sim 10^{17}$ ・cmの体積固有抵抗値を有する芳香環含有親油性ブロック(a)と、 $10^5 \sim 10^{11}$ ・cmの体積固有抵抗値および空気中で250～380の熱減量開始温度を有する芳香環含有親水性ブロック(b)からなり、(B)とのSP値の差が1以下であるブロックポリマー

(A2) : 1.575以上の屈折率および $10^{12} \sim 10^{17}$ ・cmの体積固有抵抗値を有する芳香環含有親油性ブロック(a)、 $10^5 \sim 10^{11}$ ・cmの体積固有抵抗値および空気中で250～380の熱減量開始温度を有する芳香環含有親水性ブロック(b)、および1.540以上の屈折率を有し(B)とのSP値の差が0～0.5である透明性樹脂ブロック(c)からなり、(B)とのSP値の差が1.5以下であるブロックポリマー

—

(B) : 1.540以上の屈折率を有する透明性樹脂

；該組成物を成形してなり、ヘーズが20%以下である成形体；並びに、該成形体に塗装および/または印刷を施してなる成形物品である。

【発明の効果】

【0006】

本発明の透明性樹脂組成物を成形してなる成形体は下記の効果を奏すことから極めて有用である。

(1) 永久帯電防止性、機械特性および耐水性に優れる。

(2) 従来の技術では達し得なかつ優れた透明性を有する。

(3) 塗装性および/または印刷特性に優れる。

【発明を実施するための最良の形態】

【0007】

[1] ブロックポリマー(A1)

本発明におけるブロックポリマー(A1)は、1.575以上の屈折率および $10^{12} \sim 10^{17}$ ・cmの体積固有抵抗値を有する芳香環含有親油性ブロック(a)と、 $10^5 \sim 10^{11}$ ・cmの体積固有抵抗値および空気中で250～380の熱減量開始温度を有する芳香環含有親水性ブロック(b)からなり、(B)とのSP値の差が1以下であるブロックポリマーである。以下、(a)および(b)について説明する。

[芳香環含有親油性ブロック(a)]

10

20

30

40

50

(a) を構成する芳香環としては、炭素数（以下、Cと略記）6～30のベンゼン核含有芳香環、例えばベンゼン、ナフタレン、フルオレンおよびアントラセン環、およびC4～30の複素環、例えばピロール、ピリジン、イミダゾール、イミダゾリジン、イミダゾリン、ピロリジン、ピペリジン、ピペラジン、モルホリンおよびイミド環が挙げられる。これらのうち、低着色性の観点から好ましいのはベンゼン、ナフタレンおよびフルオレン環からなる群から選ばれる少なくとも1種である。

【0008】

(a)には、芳香環単独(a1)、芳香環が主鎖を構成するもの(a2)および芳香環を側鎖に有するもの(a3)が含まれる。

【0009】

(a1)には、前記の芳香環を含有する化合物、例えばC6～30のベンゼン核含有化合物、例えばベンゼン、ナフタレン、フルオレンおよびアントラセン、およびC4～30の複素環含有化合物、例えばピロール、ピリジン、イミダゾール、イミダゾリジン、イミダゾリン、ピロリジン、ピペリジン、ピペラジン、モルホリンおよびグルタルイミドが含まれる。

(a2)には、芳香環が非イオン性分子鎖(d)で隔てられたポリマーが含まれる。

(d)には、2価の炭化水素基；エーテル結合、チオエーテル結合、カルボニル結合、エステル結合、イミノ結合、アミド結合、イミド結合、ウレタン結合、ウレア結合、カーボネート結合およびシロキシ結合からなる群から選ばれる少なくとも1種の結合を有する2価の有機基；および窒素原子または酸素原子を含む複素環構造を有する2価の有機基からなる群より選ばれる少なくとも1種の2価の有機基が含まれる。

【0010】

2価の炭化水素基としては、例えばC1～18（好ましくは2～8）の直鎖または分岐の脂肪族炭化水素基〔例えばアルキレン基（例えばエチレン基、ブチレン基、およびヘキサメチレン基）およびアルケニレン基（例えばエテニレン基、ブテニレン基およびヘキセニレン基）〕およびC6～20の芳香族炭化水素基（例えばフェニレン基、ナフチレン基、アントラセン基およびフルオレン基）が挙げられる。

エーテル結合、チオエーテル結合、カルボニル結合、エステル結合、イミノ結合、アミド結合、イミド結合、ウレタン結合、ウレア結合、カーボネート結合およびシロキシ結合からなる群から選ばれる少なくとも1種の結合を有する2価の有機基としては、（ポリ）オキシアルキレン基；上記に相当する（酸素原子がイオウ原子に置き換った）モノ-およびポリチオエーテルのSH基を除いた残基；ポリエステルおよび/またはポリアミドオリゴマー〔ポリエステルオリゴマー〔芳香環含有（ポリ）エステルオリゴマー（C10～30、例えばエチレングリコールとテレフタル酸のポリエステルオリゴマー）、脂肪族（ポリ）エステルオリゴマー（C4～20）等〕および/またはポリアミドオリゴマー〔ラクタム開環重合体（C6～12のラクタムおよび/またはC4～20のジカルボン酸からなる重合体、例えばカプロラクタムとテレフタル酸のポリアミドオリゴマー）、アミノカルボン酸の重縮合体（C6～12のアミノカルボン酸およびC4～20のジカルボン酸からなる重縮合体）、ジカルボン酸とジアミンの重縮合体（C4～20のジカルボン酸およびC6～12のジアミンからなる重縮合体）等〕から水酸基、カルボキシル基および/またはアミノ基を除いた残基；ポリウレタンおよび/またはポリウレアから水酸基、アミノ基および/またはイソシアネート基を除いた残基；ポリカーボネート〔後述する2価フェノール（b01）とホスゲンとから誘導される〕から水酸基を除いた残基；ポリオルガノシロキサンの水酸基を除いた残基等が挙げられる。

【0011】

これらの(d)のうち後述する透明性樹脂(B)との分散性の観点から好ましいのは、2価の炭化水素基、およびエーテル、エステル、アミドおよびカーボネート結合からなる群から選ばれる少なくとも1種の結合を有する2価の有機基、さらに好ましいのはC2～8のアルキレン基、（ポリ）オキシアルキレン（C2～4）基、ポリエステルオリゴマーおよび/またはポリアミドオリゴマーから水酸基、カルボキシル基および/またはアミノ

10

20

30

40

50

基を除いた残基、特に好ましいのは(ポリ)オキシエチレン基、(ポリ)オキシプロピレン基、エチレングリコールとテレフタル酸のポリエステルオリゴマーおよび/またはカブロラクタムとテレフタル酸のポリアミドオリゴマーである。

(d)の分子量は、帯電防止性の観点から好ましくは28~数平均分子量[以下、Mnと略記。測定はゲルパーミエイションクロマトグラフィー(GPC)法による]10,000、さらに好ましくは100~Mn5,000である。

【0012】

Mnの測定条件は以下の通りである(以下、Mnは同じ条件で測定するものである)。

装置 : 高温ゲルパーミエイションクロマトグラフィー

溶媒 : オルトジクロロベンゼン

10

基準物質 : ポリスチレン

サンプル濃度 : 3 mg / ml

カラム固定相 : P L g e l M I X E D - B

カラム温度 : 135

【0013】

(a2)としては、二官能性芳香環含有化合物[例えばジカルボン酸(C8~30、例えばフタル酸、イソフタル酸、テレフタル酸、2,6-ナフタレンジカルボン酸)、2価フェノール(C6~30、例えばハイドロキノン、カテコール、レゾルシン、ビスフェノールFおよびビスフェノールA)、ジオール(C8~30、例えばキシリレンジコール)およびジアミン(C6~30、例えばフェニレンジアミンおよびキシリレンジアミン)]と該二官能性芳香環含有化合物と反応性の二官能性化合物[例えば芳香環を含有しないもの[ジオール(C2~30、例えばエチレンジコールおよび1,6-ヘキサンジオール)、ジアミン(C2~30、例えばエチレンジアミンおよびヘキサメチレンジアミン)およびジカルボン酸(C2~30、例えばシュウ酸、コハク酸およびグルタル酸)]および芳香環を含有するもの[例えば上記例示した二官能性芳香環含有化合物]]との縮合物(分子量250~Mn20,000);およびその他の重縮合物[分子量288~Mn20,000、例えばポリ(p-キシリレン)、ポリベンズチアゾール、ポリ(p-フェニレンピロメリドイミド)、ポリエチレンナフタレート、ポリ(p-フェニレンエーテル)、ポリアリレート、ポリ(m-フェニレンイソフタルアミド)、ポリ(p-フェニレンテレフタルアミド)、ポリカーボネート、ポリベンズイミダゾール、ポリベンズチアゾールおよびポリベンズオキサゾール]が挙げられる。

20

【0014】

(a2)は例えば、二官能性芳香環含有化合物に、(d)を構成する二官能性化合物を加えて減圧下、通常200~250で重縮合反応させる方法により製造することができる。

また、上記の重合反応には、触媒、例えばアンチモン触媒(例えば三酸化アンチモン)、スズ触媒(例えばモノブチルスズオキサイドおよびジブチルスズオキサイド)、チタン触媒(例えばテトラブチルチタネート、テトラブトキシチタネート)、ジルコニウム触媒(例えばテトラブチルジルコネート)、アルミニウム触媒(例えばテトライソプロポキシアルミネート)、有機酸金属塩[例えばジルコニウム有機酸塩(例えば酢酸ジルコニル)および酢酸亜鉛]、およびこれらの2種以上の混合物が挙げられる。これらのうち、好ましいのはスズ触媒、チタン触媒、アルミニウム触媒および有機酸金属塩、さらに好ましいのはジブチルスズオキサイド、テトラブトキシチタネート、テトライソプロポキシアルミネート、酢酸ジルコニルおよび酢酸亜鉛、とくに好ましいのは酢酸ジルコニルである。

40

触媒の使用量は、二官能性芳香環含有化合物と(d)を構成する二官能性化合物の合計重量に基づいて、通常0.001~5%である。

【0015】

(a3)には、C4~30の芳香環[例えばベンゼン環(例えばベンゼン、ナフタレン、アントラセンおよびフルオレン環)および/または複素環(例えばピロール、ピリジン、イミダゾール、イミダゾリン、ピペリジン、ピペラジン、フラン、チオフェン、-ピ

50

ラン、 -チオピラン、チアゾール、1, 3, 5-トリアジン、インドール、キノリンおよびプリン環)]を含有するビニルモノマー(ビニルモノマーはエチレン性不飽和基を有するモノマーを意味する、以下同じ。)を種々の重合法(例えばラジカル重合法、チーグラー触媒重合法およびメタロセン触媒重合法)により(共)重合またはその他のビニルモノマーと共に重合させることにより得られる、芳香環を側鎖に有する芳香環含有親油性ブロックが含まれる。

【0016】

ベンゼン環を含有するビニルモノマーとしては、C8~32、例えばステレンおよびその誘導体[例えばo-、m-およびp-アルキル(C1~10)ステレン(例えばビニルトルエン)、-アルキル(C1~10)ステレン(例えば-メチルステレン)およびハロゲン化ステレン(例えばクロロスチレン)]、C12~30のビニルナフタレンおよびその誘導体、C13~40のビニルフルオレンおよびその誘導体、およびC16~40のビニルアントラセンおよびその誘導体が挙げられる。

【0017】

複素環含有ビニルモノマーとしては、C7~28、例えばビニルピリジン(例えば2、3-および4-ビニルピリジン);低級アルキル(C1~C8)置換ビニルピリジン(例えば2-メチル、2-エチル、3-メチル、2,3-ジメチルおよび2-メチル3-エチル5-ビニルピリジン)、1-ビニルイミダゾール、N-ビニルイミダゾールおよびビニルピペリジンが挙げられる。

【0018】

芳香環を含有するビニルモノマーと共に重合可能な他のビニルモノマーとしては、例えば炭化水素(例えば脂肪族炭化水素および脂環式炭化水素)、アクリルモノマー、不飽和モノ-およびジカルボン酸およびそれらの誘導体、不飽和アルコールのカルボン酸エステル、不飽和アルコールのアルキルエーテル、ハロゲン含有ビニルモノマーおよびこれらの2種以上の混合物(付加形式はランダムおよび/またはブロックのいずれでもよい。)が挙げられる。

【0019】

脂肪族炭化水素としては、オレフィン[C2~30、例えばエチレン、プロピレン、C4~30(好ましくは4~12、さらに好ましくは4~10)の-オレフィン(例えば1-ブテン、4-メチル-1-ペンテン、1-ペンテン、1-オクテン、1-デセンおよび1-ドデセン)およびアルカジエン[C4~30(好ましくは4~18、さらに好ましくは4~8)、例えばブタジエン、イソプレンおよび1,11-ドデカジエン]が挙げられる。

【0020】

脂環式炭化水素としては、シクロアルケン(C5~30、例えばシクロペンテン、シクロヘキセン、シクロヘプテンおよびシクロオクテン)およびシクロアルカジエン(C5~30、例えばシクロペンタジエン、1,3-および1,4-シクロヘキサジエン、1,3-および1,4-シクロヘプタジエン、1,3-、1,4-および1,5-シクロオクタジエンおよび1-メチル-1,4-シクロヘキサジエン)が挙げられる。

【0021】

アクリルモノマーとしては、C3~30、例えば(メタ)アクリル酸およびそれらの誘導体、(メタ)アクリロニトリルおよび(メタ)アクリルアミドが挙げられる。

(メタ)アクリル酸の誘導体としては、例えばアルキル(C1~20)(メタ)アクリレート[例えばメチル-、エチル-およびブチル(メタ)アクリレート]およびモノ-およびジ-アルキル(C1~4)アミノアルキル(C2~4)(メタ)アクリレート[例えばアミノエチル(メタ)アクリレートおよびジメチルアミノエチル(メタ)アクリレート]挙げられる。

【0022】

不飽和モノカルボン酸としては、C4~30(好ましくはC4~18、さらに好ましくは4~12)、例えばクロトン酸、3,3-ジメチルアクリル酸、エチルアクリル酸、2

10

20

30

40

50

- および 4 - ペンテン酸、 2 - および 3 - ヘキセン酸、 2 - メチル - ペンテン酸、 2 , 2 - ジメチル - ペンテン酸、 6 - ヘプテン酸、 2 - エチル - 2 - ヘキセン酸および 2 - オクテン酸、 不飽和ジカルボン酸としては、 C 4 ~ 3 0 (好ましくは C 4 ~ 1 8 、さらに好ましくは 4 ~ 1 2) の不飽和ジカルボン酸、 例えばマレイン酸、 フマール酸およびイタコン酸が挙げられる。

不飽和モノ - およびジカルボン酸の誘導体としては、 C 4 ~ 3 0 、 例えばモノ - およびジアルキル (C 1 ~ 2 0) エステル (例えばクロトン酸メチル、 マレイン酸ジメチルおよびイタコン酸ジエチル) 、 酸無水物 (例えば無水マレイン酸、 無水イタコン酸) および酸イミド (例えばマレイン酸イミド) が挙げられる。

【 0 0 2 3 】

10

不飽和アルコールのカルボン酸エステルとしては、 C 4 ~ 6 、 例えば不飽和アルコール [C 2 ~ 4 、 例えばビニルアルコールおよび (メタ) アリルアルコール] のカルボン酸 (C 2 ~ 4) エステル [例えば酢酸ビニルおよび酢酸 (メタ) アリル] が挙げられ、 不飽和アルコールのアルキルエーテルとしては、 C 3 ~ 3 0 、 例えば不飽和アルコール (上記に同じ) のアルキル (C 1 ~ 2 0) エーテルが挙げられる。

ハロゲン含有ビニルモノマーとしては、 C 2 ~ 1 2 、 例えば塩化ビニル、 塩化ビニリデンおよびクロロブレンが挙げられる。

【 0 0 2 4 】

(a 3) は種々の重合方法、 例えば塊状重合、 パール重合、 溶液重合および乳化重合により製造できる。 重合温度は、 通常 2 5 ~ 2 5 0 、 重合時間は通常 2 5 分 ~ 1 0 時間である。

20

【 0 0 2 5 】

重合開始剤としては、 例えばアゾ系ラジカル開始剤、 パーオキサイド系ラジカル開始剤およびこれらの混合物が挙げられる。 これらのうち好ましいのは官能基を有する開始剤、 さらに好ましいのはカルボニル基、 ヒドロキシル基、 アミノ基、 エポキシ基またはイソシアネート基を有するアゾ系ラジカル開始剤およびカルボニル基を有するパーオキサイド系ラジカル開始剤である。

【 0 0 2 6 】

官能基を有するアゾ系ラジカル開始剤のうち、 カルボニル基を有するものとしては、 例えば 3 , 3 - アゾビス (3 - シアノプロピオン酸) 、 4 , 4 ' - アゾビス (4 - シアノ吉草酸) 、 4 - t ブチルアゾ - 4 - シアノ吉草酸、 4 , 4 ' - アゾビス (4 - シアノペントノイックアシッド) 、 2 , 2 ' - アゾビス (メチルイソブチレート) 、 1 , 1 ' - アゾビス (1 - アセトキシ - 1 - フェニルエタン) 、 1 , 1 ' - アゾビスホルムアミドおよび 2 - シアノ - 2 - プロピルアゾホルムアミド； ヒドロキシル基を有するものとしては、 例えば 2 , 2 ' - アゾビス [2 - (ヒドロキシメチル) プロピオニトリル] 、 2 , 2 ' - アゾビス [2 - (ヒドロキシエチル) プロピオニトリル] 、 2 , 2 ' - アゾビス [2 - (ヒドロキシメチル) ブチロニトリル] 、 4 , 4 アゾビスシアノペントノール、 ジ - (3 - ヒドロキシブチル) - 2 , 2 ' - アゾビスイソブチレートおよびジ - (4 - ヒドロキシブチル) - 2 , 2 ' - アゾビスイソブチレート；

30

【 0 0 2 7 】

40

アミノ基を有するものとしては、 例えば 2 , 2 ' - アゾビス [2 - (アミノメチル) プロピオニトリル] 、 2 , 2 ' - アゾビス [2 - (アミノエチル) プロピオニトリル] 、 2 , 2 ' - アゾビス [2 - (アミノメチル) ブチロニトリル] および 4 - アセトアミノフェニル - アゾ - トリフェニルメタン； エポキシ基を有するものとしては、 例えば 2 , 2 ' - アゾビス [2 - (グリシジロキシエチル) プロピオニトリル] および 2 , 2 ' - アゾビス [2 - (グリシジロキシエチル) ブチロニトリル] ； 並びに、 イソシアネート基を有するものとしては、 例えば 2 , 2 ' - アゾビス [2 - (イソシアナトエチル) プロピオニトリル] および 2 , 2 ' - アゾビス [2 - (イソシアナトエチル) ブチロニトリル] が挙げられる。

【 0 0 2 8 】

50

官能基を有するパーオキサイド系ラジカル開始剤のうち、カルボニル基を有するものとしては、例えばシクロヘキサンオキサイド、コハク酸パーオキサイド、t - プチルパーオキシマレイン酸、メチルシクロヘキサンオキサイド、t - プチルペルオキシアセテート、シクロペンタノアセチルパーオキサイドおよびシクロヘキサンホルミルパーオキサイド；ヒドロキシリル基を有するものとしては、例えばシクロヘキサンオキサイド；

【0029】

並びに、アミノ基を有するものとしては、例えばジメチルアミノメチル - t - アミルパーオキサイド、ジエチルアミノメチル - t - アミルパーオキサイド、ジイソプロピルアミノメチル - t - アミルパーオキサイド、1 - [4 - (ジメチルアミノフェニル)エチル - t - ブチルパーオキサイドおよび2 - [4 - (ジメチルアミノフェニル)プロピル - t - ブチルパーオキサイドが挙げられる。

【0030】

上記官能基を有する開始剤以外のその他の重合開始剤としては、スチレン(共)重合用の開始剤、例えば2,2'-アゾビスイソブチロニトリル、1,1'-アゾビスシクロヘキサン1-カーボニトリル、2,2'-アゾビス-4-メトキシ-2,4-ジメチルバレオニトリル、2,2'-アゾビス(2-メチルプロピオネート)、1,1'-アゾビス(1-アセトキシ-1-フェニルエタン)、2,2'-アゾビス(4-メトキシ-2,4-ジメチルバレオニトリル)、ベンゾイルパーオキサイド、ジ-t-ブチルパーオキサイド、クメンヒドロペルオキシド、トリエチルホウ素、ジエチル亜過酸化水素-Fe²⁺塩、過硫酸塩-NaHSO₃、クメンヒドロパーオキサイド-Fe²⁺塩および鉛塩が挙げられる。これらのうち好みいのは2,2'-アゾビスイソブチロニトリルおよび2,2'-アゾビス-2,4-ジメチルバレオニトリルである。

【0031】

(a)の末端基には、カルボニル基を含有する基(カルボキシリル基、アセチル基およびホルミル基を含む)、水酸基、イソシアネート基、チオール基、エポキシ基、アミノ基、シラノール基、スルホ基、リン酸基、ビニル基およびビニリデン基が含まれる。これらのうち、後述する親水性ブロック(b)および/または透明性樹脂ブロック(c)との反応性の観点からカルボニル基を含有する基、水酸基、イソシアネート基、チオール基、エポキシ基および/またはアミノ基であることが好みい。

(a)の分子量は、後述する(b)との反応性の観点から、好みい下限は93、さらに好みくは120、とくに好みくは150、最も好みくは200、好み上限はMn20,000、さらに好みくはMn15,000、特に好みくはMn12,000、最も好みくはMn8,000である。

【0032】

(a)の屈折率は、1.575以上、好みくは1.600~1.900である。1.575未満では透明性および耐熱性が悪くなる。当該屈折率は、理論式からの計算またはJIS K7142(1996)に準じてアッベ屈折計を用いて測定することにより求められる。本発明における屈折率はアッベ屈折計で測定される値である。

(a)の体積固有抵抗値は、10¹²~10¹⁷·cm、好みくは10¹³~10¹⁶·cm、さらに好みくは10¹⁴~10¹⁵·cmである。体積固有抵抗値が10¹²未満のものは後述する透明性樹脂への分散性が悪くなり、10¹⁷を超えると後述する樹脂組成物の成形性が悪化する。(a)の体積固有抵抗値は、(a)中に含まれる芳香環量を調整する等の手段をとることにより上記範囲とすることができます。体積固有抵抗値は以下のようにして求められる。

【0033】

130~280で圧縮もしくは射出成形法にて作成した試験片(100×100×2mm)を、23℃、湿度50%RHの雰囲気下で48時間調湿する。該試験片を超絶縁計により23℃、湿度50%RHの雰囲気下で測定する[ASTM D257(1984年

10

20

30

40

50

)に準拠]。該測定に用いられる装置としては、例えば東亜電波工業(株)製DSM-8103(平板試料用電極SME-8310)が挙げられる。

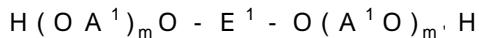
【0034】

[親水性ブロック(b)]

(b)には、ノニオン性親水性ブロック(b1)、アニオン性親水性ブロック(b2)およびカチオン性親水性ブロック(b3)が含まれる。

(b1)としては、2価フェノール(b01)にアルキレンオキシド(C2~12、置換アルキレンオキシドも含む。以下、AOと略記)を付加反応させることにより得られる、下記一般式：

10



[式中、A¹はハロゲン原子および/またはベンゼン環で置換されていてもよい炭素数2~12(好ましくは2~8、さらに好ましくは2~4、ベンゼン環の炭素を除く。)のアルキレン基、E¹は2価フェノールから水酸基を除いた残基を表し、mおよびm'は、1~500(好ましくは3~300、さらに好ましくは8~250、とくに好ましくは12~100)の整数、mとm'は、それぞれ同一でも異なっていてもよい。]

で示されるものが含まれる。

(b01)としては、C6~21(好ましくは8~16、さらに好ましくは10~15)、例えば単環2価フェノール(例えばハイドロキノン、カテコール、レゾルシンおよびウルシオール)、ビフェニル(例えばジヒドロキビフェニル)、ビスフェノール(例えばビスフェノールA、-F、-Sおよび4,4'-ジヒドロキシジフェニル-2,2-ブタン)および縮合多環2価フェノール(例えばジヒドロキシナフタレンおよびビナフトール)が挙げられる。これらのうち後述する成形体の耐熱性および透明性の観点から好ましいのは、ビスフェノールおよび縮合多環2価フェノール、さらに好ましいのはビスフェノールS、およびとくに好ましいのはビスフェノールAおよびジヒドロキシナフタレンである。

20

【0035】

また、(b01)に付加させるAO(C2~12)としては、例えばエチレンオキシド(以下、EOと略記)、プロピレンオキシド(以下、POと略記)、1,2-、2,3-および1,4-ブチレンオキシド、C5~12の-オレフィンのエポキシ化物、スチレンオキシド、エピハロヒドリン(例えばエピクロルヒドリンおよびエピプロモヒドリン)およびこれらの2種以上の混合物が挙げられる。これらのうち後述する成形体の帯電防止性の観点から好ましいのはEOである。AOの付加は、例えばアルカリ触媒(AO付加した生成物の重量に基づいて好ましくは0.0001~1%)の存在下、通常100~200の温度で行なうことができる。

30

【0036】

(b1)のうち、後述する成形体の耐熱性および透明性の観点から好ましいのは、ビスフェノールおよび縮合多環2価フェノールのEO付加物、さらに好ましいのはビスフェノールSのEO付加物、およびとくに好ましいのはビスフェノールAおよびジヒドロキシナフタレンのEO付加物であり、ビスフェノールAのEO付加物の場合、Mnは好ましくは600~3,000、さらに好ましくは1,000~2,500、最も好ましくは1,500~2,000である。

40

【0037】

アニオン性ブロック(b2)には、スルホ基を有するジカルボン酸、およびジオールとを必須構成単位とし、かつ分子内に好ましくは2~80(さらに好ましくは3~60)個のスルホ基を有するアニオン性親水性ブロック(b21)、およびスルホ基を有するビニルモノマーを種々の重合法(例えばラジカル重合法、チーグラー触媒重合法およびメタロセン触媒重合法)により(共)重合、もしくは他のビニルモノマー(前記のもの)と共に重合させることにより得られるアニオン性親水性ブロック(b22)が含まれる。

50

【0038】

(b21) を構成するスルホ基含有ジカルボン酸としては、スルホ基含有芳香族および脂肪族ジカルボン酸が挙げられる。

【0039】

スルホ基含有芳香族ジカルボン酸には、C8～20、例えば2-、4-および5-スルホイソフタル酸、4-スルホ-2，6-ナフタレンジカルボン酸、これらのスルホ基のみの塩およびこれらのエステル形成性誘導体 [例えば低級アルキル (C1～4) エステル (例えばメチルエステルおよびエチルエステル) および酸無水物] が含まれる。

スルホ基含有脂肪族ジカルボン酸には、C4～18、例えばスルホコハク酸、これらのスルホ基のみの塩およびそのエステル形成性誘導体 (上記に同じ) が含まれる。 10

上記ジカルボン酸のスルホ基のみの塩としては、アルカリ金属 (例えばリチウム、ナトリウムおよびカリウム) もしくはアルカリ土類金属 (例えばカルシウムおよびマグネシウム) の塩、アンモニウム塩、アミン (C1～C30) 塩、モノ-、ジ- およびトリアルカノールアミン (C2～6) 塩、該アミン塩の4級アンモニウム塩およびこれらの2種以上の混合物が挙げられる。

これらのうち耐熱性の観点から好ましいのは、スルホ基を有する芳香族ジカルボン酸、さらに好ましいのは2-、4-および5-スルホイソフタル酸、および4-スルホ-2，6-ナフタレンジカルボン酸である。

【0040】

(b21) を構成するジオールとしては、例えばアルキレングリコール、ポリオキシアルキレンおよび水酸基含有化合物のAO付加物が挙げられる。 20

アルキレングリコールとしては、C2～C12、例えばエチレングリコール、プロピレングリコール、1，6-ヘキサンジオールおよび1，12-ドデカンジオールが挙げられる。

ポリオキシアルキレン (アルキレンのCは2～4、付加形式はランダムおよび / またはブロックのいずれでもよい) としては、重合度2～60、例えばポリオキシエチレン (例えば重合度2～20) 、ポリオキシプロピレン (例えば重合度2～20) およびポリオキシエチレン / プロピレン共重合体 (重量比10/90～90/10) (例えば重合度2～30) が挙げられる。

【0041】

水酸基含有化合物のAO付加物を構成する水酸基含有化合物には、例えばアルキレングリコール (上記のもの) および2価フェノール (前記のもの) が含まれる。水酸基含有化合物のAO付加物の分子量は通常Mn150～2,500、耐熱性の観点から好ましくはMn300～2,000である。 30

【0042】

これらのジオールのうち、耐熱性および帯電防止性の観点から好ましいのはC2～10のアルキレングリコール、重合度2～20のポリオキシエチレン、ビスフェノールのEO2～60モル付加物およびこれらの2種以上の混合物、さらに好ましいのはエチレングリコールおよびポリオキシエチレン (重合度6～15) 、およびとくに好ましいのはビスフェノールAのEO6～20モル付加物である。 40

(b21) は、前記 (a2) と同様の方法で製造できる。

【0043】

(b2) の別の形態として、スルホ基を含有するビニルモノマーを種々の重合法 (例えばラジカル重合法、チーグラー触媒重合法およびメタロセン触媒重合法) により (共) 重合させることにより得られるアニオン性親水性ブロック (b22) が挙げられる。

【0044】

スルホ基を含有するビニルモノマーとしては、C4～25の不飽和スルホンおよびスルホキサイド、例えばビニルエチルスルホン、ジビニルスルホンおよびジビニルスルホキサイド；並びにC2～25の不飽和スルホン酸 (塩) 、例えばアルケンスルホン酸 [例えばビニル、メチルビニル、エチルビニル、n- および i - プロピルビニル、n- 、 i - 、 s 50

e c - および t - ブチルビニルおよび n - アミルビニルスルホン酸、および(メタ)アリルスルホン酸]、不飽和芳香族スルホン酸(例えばスチレンスルホン酸および - メチルスチレンスルホン酸)、スルホカルボン酸(例えば - スルホアルカン酸およびスルホコハク酸)のアルケニルおよびアルキル(C 1 ~ 18)アルケニルエステル[例えばメチルビニル、プロピル(メタ)アリルおよびステアリル(メタ)アリルスルホサクシネート、および(メタ)アリルスルホラウレート]、スルホ(ヒドロキシ)アルキル(メタ)アクリレートおよび相当する(メタ)アクリルアミド[例えばスルホエチルおよびスルホプロピル(メタ)アクリレート、3-(メタ)アクリロイルオキシ-2-ヒドロキシプロパンスルホン酸、2-(メタ)アクリルアミド-2-メチルプロパンスルホン酸および3-(メタ)アクリルアミド-2-ヒドロキシプロパンスルホン酸]およびこれらの塩が挙げられる。10

これらのスルホ基の塩としては、アルカリ金属(前記のもの)塩、アルカリ土類金属(前記のもの)塩、アンモニウム塩、アミン[例えばヒドロキシアルキル(C 2 ~ 4)基を有するモノ-、ジ-およびトリアミン]塩、これらのアミン(塩)を4級化剤(例えば塩化メチル、ジメチル硫酸および塩化ベンジル)を用いて4級化してなる第4級アンモニウム塩およびこれらの2種以上の混合物が挙げられる。

【0045】

これらのうち、後述する透明性樹脂(B)への分散性の観点から好ましいのは、アルケンスルホン酸、不飽和芳香族スルホン酸およびこれらの塩、さらに好ましいのはエチルビニル、n-プロピルビニルおよびスチレンスルホン酸およびこれらの塩、とくに好ましいのはスチレンスルホン酸およびその塩である。20

【0046】

スルホ基含有ビニルモノマーと共に重合可能なビニルモノマーとしては、前記の芳香環含有モノマー、炭化水素ビニルモノマー(例えば脂肪族炭化水素および脂環式炭化水素)、アクリルモノマー、その他の不飽和モノ-およびジカルボン酸およびその誘導体、不飽和アルコールのカルボン酸エステル、不飽和アルコールのアルキルエーテル、ハロゲン含有ビニルモノマーおよびこれらの2種以上の混合物(付加形式はランダムおよび/またはブロックのいずれでもよい。)が挙げられる。

(b 22)は種々の重合方法で製造でき、前記(a 3)と同様の方法で製造できる。

【0047】

カチオン性親水性ブロック(b 3)としては、前記の非イオン性分子鎖(d)で隔てられた2~80個、好ましくは3~60個のカチオン性基を分子内に有するカチオン性ポリマーが使用できる。30

【0048】

該(d)のうち後述する成形体の機械特性の観点から好ましいのは、2価の炭化水素基およびエーテル結合を有する2価の有機基、さらに好ましいのはC 2 ~ 8のアルキレン基、フェニレン基、およびとくに好ましいのは(ポリ)オキシアルキレン基、最も好ましいのは(ポリ)オキシエチレン基および(ポリ)オキシプロピレン基である。

【0049】

上記カチオン性基としては、4級アンモニウム塩またはホスホニウム塩を有する基が挙げられる。4級アンモニウム塩を有する基としては2価の4級アンモニウム塩含有複素環基が好ましい。40

2価の4級アンモニウム塩基含有複素環基としては、2価の3級アミノ基含有複素環基[例えば2価のイミダゾール環基(例えば1,4-イミダゾレン基および2-フェニル-1,4-イミダゾレン基)、2価のピペリジン環基(例えば2,3-、3,4-および2,6-、6-ピペリジレン基)および2価の芳香複素環基(2,3-、2,4-、2,5-、2,6-、3,4-および3,5-ピリジレン基、2,5-ピリミジニレン基、3,6-ピリダジニレン基および2,5-ピラジニレン基)]が4級化された構造の基が挙げられる。50

【0050】

該カチオン性基の対アニオンとしては、Hammettの酸度関数(-H₀)が1.2以上の超強酸(例えばプロトン酸、およびプロトン酸とルイス酸との組み合わせ)のアニオンおよびその他のアニオンが挙げられる。

超強酸のアニオンとしては、例えばCF₃SO₃⁻、N(CF₃SO₃)₂⁻、BF₄⁻、PF₆⁻、SbF₆⁻、AsF₆⁻、TlF₆⁻、BF₃Cl⁻、PF₅Cl⁻、SbF₅Cl⁻、AsF₅Cl⁻、TlF₅Cl⁻、BF₃Br⁻、PF₅Br⁻、SbF₅Br⁻、AsF₅Br⁻、TlF₅Br⁻、BF₃I⁻、PF₅I⁻、SbF₅I⁻、AsF₅I⁻およびTlF₅I⁻が挙げられる。

その他のアニオンとしては、例えばハロゲンイオン(例えばF⁻、Cl⁻、Br⁻およびI⁻)、OH⁻、PO₄⁻、アルキルサルフェートイオン(例えばCH₃OSO₃⁻、C₂H₅OSO₃⁻およびCF₃OSO₃⁻)およびClO₄⁻、並びにスルホ基を含有する芳香族化合物[C12~30、例えばアルキル(C6~18)ベンゼンスルホン酸およびナフタレンスルホン酸]のアニオンが挙げられる。
10

【0051】

これらのうち、後述する成形体の耐熱性および帯電防止性の観点から好ましいのはCF₃SO₃⁻、BF₄⁻、N(CF₃SO₃)₂⁻、SbF₆⁻、AsF₆⁻、TlF₆⁻およびアルキル(C6~18)ベンゼンスルホン酸およびナフタレンスルホン酸のアニオン、さらに好ましいのはCF₃SO₃⁻、N(CF₃SO₃)₂⁻、BF₄⁻およびアルキル(C6~18)ベンゼンスルホン酸およびナフタレンスルホン酸のアニオンである。

【0052】

(b3)の製造方法としては、例えばアミノ基(二級もしくは三級)含有ジオールと四級化剤(該アミノ基1当量当たり、それぞれ2当量もしくは1当量)を、必要により溶剤の存在下に、反応させ、得られる四級化ジオール、またはこれと四級化する前のジオールとの混合物と、ジカルボン酸[またはそのエステル形成性誘導体(例えば酸無水物、低級アルキルエステルおよび酸ハライド)]とをポリエステル化反応またはポリエステルアミド化反応させる方法が挙げられる。
20

【0053】

(b)の末端基には、カルボニル基を含有する基(カルボキシル基、アセチル基およびホルミル基を含む)、水酸基、イソシアネート基、チオール基、エポキシ基、アミノ基、シラノール基が含まれる。これらのうち、芳香環含有親油性ブロック(a)および/または透明性樹脂ブロック(c)との反応性の観点から好ましいのはカルボニル基を含有する基、水酸基、イソシアネート基、チオール基、エポキシ基および/またはアミノ基である。
30

(b)のMnは、後述する成形体の帯電防止性および(a)および/または(c)との反応性の観点から、好ましくは500~20,000、さらに好ましくは1,000~15,000、とくに好ましくは1,200~8,000である。

(b)のうち、後述する成形体の耐熱性の観点から好ましいのは(b1)および(b2)からなる群から選ばれる1種または2種以上を含有する親水性ブロックである。

【0054】

(b)の空气中での熱減量開始温度は250~380、好ましくは270~350、さらに好ましくは280~330である。熱減量開始温度が250未満では、後述する成形体の耐熱性および機械特性が低下し、380を超えると樹脂組成物の成形性が悪くなる。空气中での熱減量開始温度は、以下のようにして求められる。
40

【0055】

(1)親水性ブロック(b)10gを直径70mm、深さ20mmのシャーレに入れ、減圧乾燥機にて80±5、減圧度1.3kPa以下の条件で、2時間乾燥する。次いで、これをシリカゲル200gを入れた容量3Lのデシケータ中に60分間静置し、23まで放冷して測定試料とする。

(2)測定試料50mgを試料容器に秤りとり、熱天秤上に載せ、23で乾燥空気を100ml/分の流量で1時間流した後、JIS K7120(1987年)記載のプラスチックの熱重量測定方法に準じて、TGA-DTA測定を行う。
50

【0056】

なお、熱減量開始温度は、JIS K7120(1987年)の8.項に記載のTG曲線の解析方法に準じて得られる値である(多段階質量減少が認められる場合は第一次開始温度を本発明における熱減量開始温度とする)。

該測定に用いられる装置として、例えば、理化学機械(株)製TG-8110(試料ホルダーユニット:アルミナ/プラチナ製熱電対、保護管:石英製、試料容器:外径5.2mm、高さ2.5mm、アルミナまたは白金-ロジウム合金製)が挙げられる。

【0057】

(b)の体積固有抵抗値は $10^5 \sim 10^{11}$ ・cm、好ましくは $5 \times 10^5 \sim 1 \times 10^{10}$ ・cm、さらに好ましくは $10^6 \sim 10^8$ ・cmである。体積固有抵抗値が 10^5 ・cm未満では後述する透明性樹脂(B)への分散性および成形体の耐水性が悪くなり、 10^{11} ・cmを超えると成形体の帯電防止性が悪くなる。10

【0058】

本発明におけるブロックポリマー(A1)は、(a)と(b)からなり、該(A1)には、(a)と(b)とが繰り返し交互に結合した構造を有するブロックポリマー(A11)および(b)からなる主鎖と(a)からなる側鎖を有するブロックポリマー(A12)が含まれる。

(A1)において、(a)と(b)はエーテル結合、チオエーテル結合、カルボニル結合、エステル結合、イミノ結合、アミド結合、イミド結合、ウレタン結合、ウレア結合、カーボネート結合およびシロキシ結合からなる群から選ばれる少なくとも1種の結合を介して結合している。20

また、(A12)においては、(a)と(b)がイオン結合を介して結合してもよい。

【0059】

(A11)を構成する、(a)と(b)との繰り返し単位の平均繰り返し数(Nn)は、後述する成形体の機械物性の観点から好ましくは2~50、さらに好ましくは2.3~30、とくに好ましくは2.7~20、最も好ましくは3~10である。

Nnは、(A11)のMnおよび¹H-NMR分析から、WO00/47652明細書に記載されている方法で求めることができる。

【0060】

(A12)を構成する(a)は、(b)1分子当たり、2~80個、好ましくは3~60個、とくに好ましくは、5~40個含有する。

【0061】

(A1)のMnは、後述する成形体の機械物性の観点から、好ましくは2,000~60,000、さらに好ましくは5,000~40,000、特に好ましくは8,000~30,000である。

(A1)の屈折率は、耐熱性の観点から好ましい下限は1.550、さらに好ましくは1.560、耐水性および成形性の観点から好ましい上限は1.650、さらに好ましくは1.600である。

(A1)のSP値は、耐熱性の観点から好ましい下限は9.5、さらに好ましくは10.0、耐水性、成形性の観点から好ましい上限は16.0、さらに好ましくは15.0である。当該SP値は、例えばFedorsの方法(Polymer Engineer Science, vol. 14, p. 152)に従って計算により求められる値である。40

(A)と、後述する透明性樹脂(B)とは、屈折率の差が0.01以下であり、(A1)と(B)とのSP値の差が1以下である。(A1)を構成する(a)および(b)は、上記屈折率およびSP値についての関係を満足するものであれば、それぞれ1種単独でも2種以上を任意に併用してもいずれでもよい。

【0062】

(A1)は、例えば(a1)に(b1)を加えて減圧下、通常200~250で重合50

(重縮合)反応を行う方法、および一軸または二軸の押出機を用いて、通常160~250、滞留時間0.1~20分で重合する方法により製造することができる。

また、上記の重合反応では触媒、例えば前記(a2)の製造に使用したものと同じものが使用できる。触媒の使用量は、(a1)と(b1)の合計重量に対して通常0.001~5%である。

【0063】

(A1)を構成する(b)の量は、帯電防止性の観点から好ましくは、(a)と(b)との合計重量に基づいて20~90%、さらに好ましくは25~80%、特に好ましくは30~70%である。

【0064】

[2] ブロックポリマー(A2)

本発明におけるブロックポリマー(A2)は、前記(a)、(b)、および1.540以上の屈折率を有し、(B)とのSP値の差が0~0.5である透明性樹脂ブロック(c)からなり、(B)とのSP値の差が1.5以下であるブロックポリマーである。以下、(c)について説明する。

[透明性樹脂ブロック(c)]

透明性樹脂ブロック(c)は、1.540以上(好ましくは1.550~1.650)の屈折率を有し、かつ後述する透明性樹脂(B)とのSP値の差が0~0.5(好ましくは0~0.2)のブロックである。屈折率が1.540未満では後述する成形体の透明性が悪くなり、SP値の差が0.5を超えると該成形体の機械特性が悪くなる。

(c)を構成する透明性樹脂には、ポリカーボネート樹脂(c1)、ポリエステル樹脂(c2)および/またはポリスチレン樹脂(c3)が含まれる。これらのうち製造のし易さの観点から好ましいのは、(c2)、およびさらに好ましいのは(c1)である。

また、これらのうち後述する透明性樹脂(B)との組み合わせは特に限定されないが、(B)との相溶性の観点から、(B)がポリカーボネート樹脂(B1)、ポリエステル樹脂(B2)およびポリスチレン樹脂(B3)の場合、それぞれ(c)は、(c1)、(c2)および(c3)が好ましい。

【0065】

ポリカーボネート樹脂(c1)としては、例えばビスフェノール[C13~20、例えばビスフェノールA、ビスフェノールF、ビスフェノールSおよび4,4'-ジヒドロキシジフェニル-2,2-ブタン、(A)の(B)への分散性の観点から好ましいのはビスフェノールA]系およびビフェニル(C12~20、例えば4,4'-ジヒドロキシビフェニル)系ポリカーボネート、例えば上記ビスフェノールまたはビフェニルとホスゲンまたは炭酸ジエステルとの縮合物が挙げられる。

(c1)のMFR(メルトフローレート)は、成形体の機械特性および帯電防止性の観点から好ましくは0.5~150、さらに好ましくは1~100である。MFRは、JIS K7210(1994年)に準じて(ポリカーボネート樹脂の場合は280、荷重2.16kgf)測定される。

(c1)の末端基には、水酸基およびエステル基が含まれる。

【0066】

ポリエステル樹脂(c2)としては、芳香環含有ポリエステル(例えばポリエチレンテレフタレート、ポリブチレンテレフタレート、ポリシクロヘキサンジメチレンテレフタレートおよびポリエチレンナフタレート)および脂肪族ポリエステル(例えばポリブチレンアジペート、ポリエチレンアジペートおよびポリ-α-カプロラクトン)が挙げられる。

【0067】

(c2)の固有粘度[]は、成形体の機械特性および帯電防止性の観点から好ましくは0.1~4、さらに好ましくは0.2~3.5、とくに好ましくは0.3~3である。

[]はポリマーの0.5重量%オルトクロロフェノール溶液について、25℃でウベローデ1A粘度計を用いて測定される。

(c2)の末端基には、カルボキシリ基および水酸基が含まれる。

10

20

30

40

50

【0068】

ポリスチレン樹脂(c 3)としては、ビニル基含有芳香族炭化水素単独またはビニル基含有芳香族炭化水素と、(メタ)アクリル酸エステルおよび(メタ)アクリロニトリルからなる群から選ばれる少なくとも1種を構成単位とする(共)重合体が挙げられる。

ビニル基含有芳香族炭化水素としては、C 8 ~ 30の、スチレンおよびその誘導体[例えばo-、m-およびp-アルキル(C 1 ~ 10)スチレン(例えばビニルトルエン)、-アルキル(C 1 ~ 10)スチレン(例えば-メチルスチレン)およびハロゲン化スチレン(例えばクロロスチレン)]が挙げられる。

(c 3)の具体例としては、例えばポリスチレン、ポリビニルトルエン、アクリロニトリル/スチレン共重合体(A S樹脂)[共重合比(重量比)=20/80~30/70]およびメタクリル酸メチル/スチレン共重合体(M S樹脂)[共重合比(重量比)=10/90~40/60]が挙げられる。
10

【0069】

(c 3)のM F Rは、成形体の機械特性および帯電防止性の観点から好ましくは0.5~150、さらに好ましくは1~100である。M F Rは、J I S K 7 2 1 0 (1994年)に準じて(ポリスチレン樹脂の場合は230、荷重1.2kgf)測定される。

(c 3)の末端基には、カルボキシル基、水酸基およびアミノ基が含まれる。該末端基を形成させる方法としては、例えばカルボキシル基、水酸基またはアミノ基を有するラジカル重合開始剤を使用してスチレン系モノマーをラジカル重合する方法が挙げられる。
20

【0070】

(c)の末端基は、(a)および/または(b)との反応性の観点から水酸基およびカルボキシル基が好ましい。

【0071】

ブロックポリマー(A 2)には、(a)、(b)および(c)がランダムに結合した構造を有するブロックポリマー(A 2 1)、および(b)と(c)からなる主鎖と(a)からなる側鎖を有するブロックポリマー(A 2 2)が含まれる。

(A 2)において、(a)、(b)および(c)はエーテル結合、チオエーテル結合、カルボニル結合、エステル結合、イミノ結合、アミド結合、イミド結合、ウレタン結合、ウレア結合、カーボネート結合およびシロキシ結合からなる群から選ばれる少なくとも1種の結合を介して結合している。また、(A 2 2)においては、(a)と(b)がイオン結合を介して結合してもよい。
30

【0072】

(A 2 1)は、例えば(a 1)に(b 1)および(c 1)を加えて減圧下、通常200~250で重合(重縮合)反応を行う方法、および一軸または二軸の押出機を用いて、通常160~250、滞留時間0.1~20分で重合および/またはエステル交換する方法により製造することができる。

また、上記の重合反応では触媒、例えば(a 2)の製造に使用したものと同じものが使用できる。触媒の使用量は、(a 1)、(b 1)および(c 1)の合計重量に基づいて通常0.001~5%である。

(A 2 2)は、例えば(b 2)に(c 1)を加えて減圧下、通常200~250で重合(重縮合)反応を行い、その後、(a 3)を加えて減圧下、通常200~250で重合(重縮合)反応を行う方法により製造することができる。
40

【0073】

(A 2)を構成するブロック(a)、(b)および(c)の合計重量に基づくそれぞれの割合は、(a)については、成形体の透明性の観点から好ましい下限は20%、さらに好ましくは30%、とくに好ましくは40%、成形体の帯電防止性の観点から好ましい上限は70%、さらに好ましくは65%、とくに好ましくは60%;(b)については、成形体の帯電防止性の観点から好ましい下限は20%、さらに好ましくは25%、とくに好ましくは30%、成形体の機械特性と透明性の観点から好ましい上限は70%、さらに好ましくは65%、とくに好ましくは60%;(c)については、成形体の機械特性と透明
50

性の観点から好ましい下限は1%、さらに好ましくは5%、とくに好ましくは10%、成形体の帯電防止性の観点から好ましい上限は50%、さらに好ましくは40%、とくに好ましくは35%である。

また、(a)と(b)の重量比は、帯電防止性の観点から好ましくは80/20~10/90、さらに好ましくは75/25~20/80、とくに好ましくは70/30~30/70である。

【0074】

(A2)のMnは、後述する成形体の機械特性の観点から、好ましくは2,000~60,000、さらに好ましくは5,000~40,000、特に好ましくは8,000~30,000である。 10

(A2)の屈折率は、耐熱性の観点から好ましい下限は1.550、さらに好ましくは1.560、耐水性および成形性の観点から好ましい上限は1.650、さらに好ましくは1.600である。

(A2)のSP値は、耐熱性の観点から好ましい下限は9.5、さらに好ましくは10.0、耐水性、成形性の観点から好ましい上限は16.0、さらに好ましくは15.0である。

【0075】

[3] 透明性樹脂(B)

本発明における透明性樹脂(B)は、屈折率が1.540以上(好ましい下限は1.550、さらに好ましくは1.560、好ましい上限は1.650、さらに好ましくは1.630、とくに好ましくは1.600、最も好ましくは1.595)である。屈折率が1.540未満では、後述する成形体の透明性が悪くなる。 20

(B)のMnは成形体の機械物性の観点から好ましくは20,000~500,000、さらに好ましくは25,000~450,000、特に好ましくは30,000~400,000である。

また、(B)のSP値は、成形体の耐熱性の観点から好ましい下限は9.5、さらに好ましくは10.0、とくに好ましくは10.5、成形体の耐水性の観点から好ましい上限は16.0、さらに好ましくは15.5、とくに好ましくは15.0である。

【0076】

(B)には、前記(c)を構成する樹脂として例示したもの[(c1)、(c2)および(c3)]と同じ、ポリカーボネート樹脂(B1)、ポリエスチル樹脂(B2)およびポリスチレン樹脂(B3)が含まれる。これらのうち(A1)および(A2)との屈折率差の観点から好ましいのは、(B2)、およびさらに好ましいのは(B1)である。 30

【0077】

[4] 透明性樹脂組成物

本発明の透明性樹脂組成物は、(A1)および(A2)からなる群から選ばれる少なくとも1種のブロックポリマー(A)と透明性樹脂(B)からなり、(A)と(B)の屈折率の差が0.01以下である条件を満足するものである。本発明において、「屈折率の差」、および「SP値の差」という場合は、それぞれの差の絶対値を意味するものとする。 40

【0078】

上記組成物において、(A)と(B)の屈折率の差は0.01以下(好ましくは0~0.008、さらに好ましくは0~0.006)であり、屈折率の差が0.01を超えると後述する成形体の透明性が悪くなる。

上記屈折率は、前述したように、理論式からの計算または予め(A)および(B)の屈折率をJIS K7142(1996)に準じてアッベ屈折計を用いて測定することにより求められる。本発明における屈折率はアッベ屈折計で測定される値である。

【0079】

(A)を構成する(A1)と、(B)のSP値の差は1以下(好ましくは0~0.8、さらに好ましくは0~0.5)である。SP値の差が1を超えると後述する成形体の機械特性が悪くなる。また、(A2)と(B)のSP値の差は1.5以下(好ましくは0~1 50

. 0、さらに好ましくは 0 ~ 0 . 8) である。 S P 値の差が 1 . 5 を超えると後述する成形体の機械特性が悪くなる。

(A 1) と (B) 、または (A 2) と (B) との S P 値の差は、前述したように、例えば Fedors の方法 (P o l y m e r E n g i n e e r S c i e n c e , v o l . 1 4 , p . 1 5 2) に従って計算により求められる値である。

上記屈折率についての (A) と (B) 、および S P 値についての (A 1) と (B) 、または (A 2) と (B) の関係は、 (A 1) を構成する (a) 、 (b) 、または (A 2) を構成する (a) 、 (b) および (c) の種類と量、並びに (B) の種類を選択することにより調整することができる。

【 0 0 8 0 】

(A) は、本発明の樹脂組成物用の帯電防止剤として用いられ、該樹脂組成物における (A) と (B) の重量比は、要求される性能に応じて種々変えることができるが、成形体の帯電防止性および機械特性の観点から好ましくは 1 / 9 9 ~ 4 0 / 6 0 、さらに好ましくは 1 . 5 / 9 8 . 5 ~ 3 0 / 7 0 である。

【 0 0 8 1 】

本発明の樹脂組成物には、本発明の効果を阻害しない範囲で帯電防止性をさらに向上させる目的で、アルカリ金属またはアルカリ土類金属の塩 (C 1) 、界面活性剤 (C 2) 、相溶化剤 (C 3) およびイオン性液体 (C 4) からなる群から選ばれる添加剤 (C) を含有させててもよい。

(C) の合計含有量は、 (A) と (B) の合計重量に基づいて通常 4 0 % 以下、成形体の機械特性の観点から好ましくは 0 . 0 0 1 ~ 4 0 % 、さらに好ましくは 0 . 1 ~ 2 0 % 、とくに好ましくは 0 . 5 ~ 1 0 % である。

【 0 0 8 2 】

アルカリ金属またはアルカリ土類金属の塩 (C 1) としては、アルカリ金属 (例えはリチウム、ナトリウムおよびカリウム) またはアルカリ土類金属 (例えはマグネシウムおよびカルシウム) の有機酸 (C 1 ~ 7 のモノ - およびジカルボン酸、例えはギ酸、酢酸、ブロピオン酸、安息香酸、シュウ酸、およびコハク酸、および C 1 ~ 9 のスルホン酸、例えはメタンスルホン酸、 p - トルエンスルホン酸およびトリフルオロメタンスルホン酸) 塩、および無機酸 [例えはハロゲン化水素酸 (例えは塩酸および臭化水素酸) 、過塩素酸、硫酸、リン酸およびチオシアノ酸] 塩が挙げられる。

【 0 0 8 3 】

(C 1) の具体例としては、例えはハライド (例えは塩化リチウム、塩化ナトリウム、塩化カリウム、塩化カルシウム、塩化マグネシウム、塩化カルシウム、臭化リチウム、臭化ナトリウム、臭化カリウム、臭化カルシウムおよび臭化マグネシウム) 、酢酸塩 (例えは酢酸リチウムおよび酢酸カリウム) 、過塩素酸塩 (例えは過塩素酸リチウム、過塩素酸ナトリウムおよび過塩素酸カリウム) 、硫酸塩 (例えは硫酸カリウム) 、リン酸塩 (例えはリン酸カリウム) およびチオシアノ酸塩 (例えはチオシアノ酸カリウム) が挙げられる。

これらのうち帯電防止性および透明性の観点から好ましいのはハライド (さらに好ましいのは塩化リチウム、塩化ナトリウムおよび塩化カリウム) 、酢酸塩 (さらに好ましいのは酢酸カリウム) および過塩素酸塩 (さらに好ましいのは過塩素酸カリウム) である。

【 0 0 8 4 】

(C 1) の使用量は、 (A) と (B) の合計重量に基づいて、通常 5 % 以下、樹脂表面に析出せず良好な外観と帯電防止性を成形体に与えるとの観点から、好ましくは 0 . 0 0 1 ~ 3 % 、さらに好ましくは 0 . 0 1 ~ 2 . 5 % 、とくに好ましくは 0 . 1 ~ 2 % 、最も好ましくは 0 . 1 5 ~ 1 % である。

(C 1) を含有させる方法としては、成形体の透明性を損なわないために (A) 中に予め分散しておくことが好ましく、 (A) の製造時に (C 1) を含有させておく方法がさらに好ましい。 (C 1) を (A) の製造時に含有させるタイミングは特に限定ではなく、重合前、重合中および重合後のいずれでもよいが重合前に含有させるのが好ましい。

10

20

30

40

50

【0085】

界面活性剤（C2）としては、非イオン性界面活性剤、アニオン性界面活性剤、カチオン性界面活性剤および両性界面活性剤が挙げられる。

非イオン性界面活性剤としては、例えばEO付加型非イオン性界面活性剤〔例えば高級アルコール（C8～18）、高級脂肪酸（C12～24）または高級アルキルアミン（C8～24）のEO付加物（分子量158～Mn200,000）；グリコールのEO付加物であるポリアルキレングリコール（分子量150～Mn6,000）の高級脂肪酸エステル；多価アルコール（C2～C18の2価～8価またはそれ以上、例えばエチレングリコール、プロピレングリコール、グリセリン、ペンタエリスリトールおよびソルビタン）高級脂肪酸エステルのEO付加物（分子量250～Mn30,000）；高級脂肪酸アミドのEO付加物（分子量200～Mn30,000）；および多価アルコール（前記のもの）アルキル（C3～60）エーテルのEO付加物（分子量120～Mn30,000）〕、および多価アルコール（C3～60）型非イオン性界面活性剤〔例えば多価アルコールの脂肪酸（C3～60）エステル、多価アルコールのアルキル（C3～60）エーテルおよび脂肪酸（C3～60）アルカノールアミド〕が挙げられる。10

【0086】

アニオン性界面活性剤としては、前記（C1）を除く化合物、例えばカルボン酸（例えばC8～22の飽和または不飽和脂肪酸およびエーテルカルボン酸）またはその塩；硫酸エステル塩〔例えば高級アルコール硫酸エステル塩（例えばC8～18の脂肪族アルコールの硫酸エステル塩）および高級アルキルエーテル硫酸エステル塩〔例えばC8～18の脂肪族アルコールのEO（1～10モル）付加物の硫酸エステル塩〕〕；スルホン酸塩〔C10～20、例えばアルキルベンゼンズルホン酸塩、アルキルスルホン酸塩、アルキルナフタレンスルホン酸塩、スルホコハク酸ジアルキルエステル型、ハイドロカーボン（例えばアルカンおよび-オレフィン）スルホン酸塩およびイゲポンT型〕；およびリン酸エステル塩〔例えば高級アルコール（C8～60）EO付加物リン酸エステル塩およびアルキル（C4～60）フェノールEO付加物リン酸エステル塩〕が挙げられる。20

上記の塩としては例えばアルカリ金属（例えばナトリウムおよびカリウム）塩、アルカリ土類金属（例えばカルシウムおよびマグネシウム）塩、アンモニウム塩、アルキルアミン（C1～20）塩およびアルカノールアミン（C2～12、例えばモノ-、ジ-およびトリエタノールアミン）塩が挙げられる。30

【0087】

カチオン性界面活性剤としては、第4級アンモニウム塩型〔例えばテトラアルキル（C4～100）アンモニウム塩（例えばラウリルトリメチルアンモニウムクロライド、ジデシルジメチルアンモニウムクロライド、ジオクチルジメチルアンモニウムプロマイドおよびステアリルトリメチルアンモニウムプロマイド）、トリアルキル（C3～80）ベンジルアンモニウム塩（例えばラウリルジメチルベンジルアンモニウムクロライド（塩化ベンザルコニウム）、アルキル（C2～60）ピリジニウム塩（例えばセチルピリジニウムクロライド）、ポリオキシアルキレン（C2～4）トリアルキルアンモニウム塩（例えばポリオキシエチレントリメチルアンモニウムクロライド）およびサバミン型第4級アンモニウム塩（例えばステアラミドエチルジエチルメチルアンモニウムメトサルフェート）〕；およびアミン塩型〔例えば高級脂肪族アミン（C12～60、例えばラウリルアミン、ステアリルアミン、セチルアミン、硬化牛脂アミンおよびロジニアミン）の無機酸（例えば塩酸、硫酸、硝酸およびリン酸）塩または有機酸（C2～22、例えば酢酸、プロピオン酸、ラウリル酸、オレイン酸、安息香酸、コハク酸、アジピン酸およびアゼライン酸）塩、脂肪族アミン（C1～30）のEO付加物などの無機酸（前記のもの）塩または有機酸（前記のもの）塩および3級アミン（C4～30、例えばトリエタノールアミンモノステアレートおよびステアラミドエチルジエチルメチルエタノールアミンなど）の無機酸（前記のもの）塩または有機酸（前記のもの）塩〕が挙げられる。40

【0088】

両性界面活性剤としては、アミノ酸型両性界面活性剤〔例えば高級アルキルアミン（C

50

12～18)のプロピオン酸ナトリウム]、ベタイン型両性界面活性剤[例えばアルキル(C12～18)ジメチルベタイン]、硫酸エステル塩型両性界面活性剤[例えば高級アルキル(C8～18)アミンの硫酸エステルナトリウム塩およびヒドロキシエチルイミダゾリン硫酸エステルナトリウム塩]、スルホン酸塩型両性界面活性剤(例えばペントデシルスルホタウリンおよびイミダゾリンスルホン酸)およびリン酸エステル塩型両性界面活性剤[例えばグリセリン高級脂肪酸(C8～22)エステル化物のリン酸エステルアミン塩]が挙げられる。

【0089】

上記(C2)は単独でも2種以上を併用してもいずれでもよい。

これらのうち成形体の透明性、耐熱性および帯電防止性の観点から好ましいのは、アニオン性界面活性剤、さらに好ましいのはスルホン酸塩、とくに好ましいのはアルキルベンゼンスルホン酸塩、アルキルナフタレンスルホン酸塩、アルキルスルホン酸塩およびハイドロカーボンスルホン酸塩である。

【0090】

(C2)の使用量は(A)と(B)の合計重量に基づいて、通常15%以下、樹脂表面に析出せず良好な外観と帯電防止性を成形体に与えるとの観点から好ましくは、0.001～12%、さらに好ましくは0.01～10%、とくに好ましくは0.1～8%である。

(C2)を含有させる方法としては特に限定はないが、樹脂組成物中に効果的に分散させるためには、(A)中に予め含有させておくことが好ましい。(C2)を(A)中に予め含有させる場合、(A)の製造(重合)時に含有させておくのが好ましく、含有させるタイミングは特に制限なく、重合前、重合中および重合後のいずれでもよいが重合前に含有させるのが好ましい。

【0091】

相溶化剤(C3)としては、例えばカルボキシル基、エポキシ基、アミノ基、ヒドロキシル基およびポリオキシアルキレン基からなる群から選ばれる少なくとも1種の極性基を有する変性ビニル重合体(例えば特開平3-258850号公報に記載のもの)、スルホ基を有する変性ビニル重合体(例えば特開平6-345927号公報に記載のもの)およびポリオレフィン部分と芳香族ビニル重合体部分とを有するブロック共重合体が挙げられる。

これらの(C3)は1種単独でも2種以上併用してもよいが、成形体の透明性の観点から、(A)および(B)との屈折率差が0.01以下のものが好ましい。

(C3)の使用量は(A)と(B)の合計重量に基づいて、通常15%以下、(A)と(B)の相溶性および成形体の機械特性の観点から好ましくは0.1～12%、さらに好ましくは1～10%、とくに好ましくは1.5～8%である。

(C3)を含有させる方法としては特に限定はないが、樹脂組成物中に効果的に分散させるためには、(A)中に予め含有させておくことが好ましい。(C3)を(A)中に予め含有させる場合、(A)の製造(重合)時に含有させておくのが好ましく、含有させるタイミングは特に制限なく、重合前、重合中および重合後のいずれでもよいが重合後に含有させるのが好ましい。

【0092】

イオン性液体(C4)は、前記(C1)および(C2)を除く化合物で、室温以下の融点を有し、(C4)を構成するカチオンまたはアニオンのうち少なくとも一つが有機物イオンで、初期電導度が1～200mS/cm(好ましくは10～200mS/cm)である常温溶融塩であって、例えばWO95/15572公報に記載の常温溶融塩が挙げられる。(C4)を構成するカチオンとしては、例えばアミジニウムカチオン、グアニジニウムカチオンおよび3級アンモニウムカチオンが挙げられる。

【0093】

アミジニウムカチオンとしては、例えばイミダゾリニウムカチオン[1,2,3,4-テトラメチルイミダゾリニウム、1,3,4-トリメチル-2-エチルイミダゾリニウム

10

20

30

40

50

、 1 , 3 - ジメチルイミダゾリニウム、 1 , 3 - ジメチル - 2 , 4 - ジエチルイミダゾリニウムなど]、イミダゾリウムカチオン [1 , 3 - ジメチルイミダゾリウム、 1 , 3 - ジエチルイミダゾリウム、 1 - エチル - 3 - メチルイミダゾリウム、 1 , 2 , 3 - トリメチルイミダゾリウムなど]、テトラヒドロピリミジニウムカチオン [1 , 3 - ジメチル - 1 , 4 , 5 , 6 - テトラヒドロピリミジニウム、 1 , 2 , 3 - トリメチル - 1 , 4 , 5 , 6 - テトラヒドロピリミジニウム、 1 , 2 , 3 , 4 - テトラメチル - 1 , 4 , 5 , 6 - テトラヒドロピリミジニウムなど]、およびジヒドロピリミジニウムカチオン [1 , 3 - ジメチル - 1 , 4 - もしくは - 1 , 6 - ジヒドロピリミジニウム、 1 , 2 , 3 - トリメチル - 1 , 4 - もしくは - 1 , 6 - ジヒドロピリミジニウム、 1 , 2 , 3 , 4 - テトラメチル - 1 , 4 - もしくは - 1 , 6 - ジヒドロピリミジニウムなど]が挙げられる。 10

【0094】

グアニジニウムカチオンとしては、例えばイミダゾリニウム骨格を有するグアニジニウムカチオン [2 - ジメチルアミノ - 1 , 3 , 4 - トリメチルイミダゾリニウム、 2 - ジエチルアミノ - 1 , 3 , 4 - トリメチルイミダゾリニウム、 2 - ジエチルアミノ - 1 , 3 - ジメチル - 4 - エチルイミダゾリニウムなど]、イミダゾリウム骨格を有するグアニジニウムカチオン [2 - ジメチルアミノ - 1 , 3 , 4 - トリメチルイミダゾリウム、 2 - ジエチルアミノ - 1 , 3 , 4 - トリメチルイミダゾリウム、 2 - ジエチルアミノ - 1 , 3 - ジメチル - 4 - エチルイミダゾリウム、 2 - ジメチルアミノ - 1 - メチル - 3 , 4 - ジエチルイミダゾリウムなど]、テトラヒドロピリミジニウム骨格を有するグアニジニウムカチオン [2 - ジメチルアミノ - 1 , 3 , 4 - トリメチル - 1 , 4 , 5 , 6 - テトラヒドロピリミジニウム、 2 - ジエチルアミノ - 1 , 3 , 4 - トリメチル - 1 , 4 , 5 , 6 - テトラヒドロピリミジニウム、 2 - ジエチルアミノ - 1 , 3 - ジメチル - 4 - エチル - 1 , 4 , 5 , 6 - テトラヒドロピリミジニウムなど]、およびジヒドロピリミジニウム骨格を有するグアニジニウムカチオン [2 - ジメチルアミノ - 1 , 3 , 4 - トリメチル - 1 , 4 - もしくは - 1 , 6 - ジヒドロピリミジニウム、 2 - ジエチルアミノ - 1 , 3 , 4 - トリメチル - 1 , 4 - もしくは - 1 , 6 - ジヒドロピリミジニウム、 2 - ジエチルアミノ - 1 , 3 - ジメチル - 4 - エチル - 1 , 4 - もしくは - 1 , 6 - ジヒドロピリミジニウムなど]が挙げられる。 20

【0095】

3級アンモニウムカチオンとしては、例えばメチルジラウリルアンモニウムが挙げられる。

【0096】

上記のアミジニウムカチオン、グアニジニウムカチオンおよび3級アンモニウムカチオンは1種単独でも、また2種以上を併用してもいずれでもよい。

これらのうち、初期電導度の観点から好ましいのはアミジニウムカチオン、さらに好ましいのはイミダゾリウムカチオン、特に好ましいのは1 - エチル - 3 - メチルイミダゾリウムカチオンである。

【0097】

イオン性液体 (C4)において、アニオンを構成する有機酸または無機酸としては下記のものが挙げられる。

有機酸としては、例えばカルボン酸、硫酸エステル、高級アルキルエーテル硫酸エステル、スルホン酸およびリン酸エステルが挙げられ、例えば、前記 (C2) および (C3) に記載の有機酸を使用することができる。

無機酸としては、例えば超強酸 (例えばホウフッ素酸、四フッ化ホウ素酸、過塩素酸、六フッ化リン酸、六フッ化アンチモン酸および六フッ化ヒ素酸)、リン酸およびホウ酸が挙げられる。

上記有機酸および無機酸は1種単独でも2種以上の併用でもいずれでもよい。

上記有機酸および無機酸のうち、(C4)の初期電導度の観点から好ましいのは (C4) を構成するアニオンの Hammett 酸度関数 (-H₀) が 1.2 ~ 1.00 である、超強酸 50

の共役塩基、超強酸の共役塩基以外のアニオンを形成する酸およびこれらの混合物である。

【0098】

超強酸の共役塩基以外のアニオンとしては、例えばハロゲン（例えばフッ素、塩素および臭素）イオン、アルキル（C1～12）ベンゼンスルホン酸（例えばp-トルエンスルホン酸およびドデシルベンゼンスルホン酸）イオンおよびポリ（n=1～25）フルオロアルカンスルホン酸（例えばウンデカフルオロペンタンスルホン酸）イオンが挙げられる。

【0099】

超強酸としては、プロトン酸およびプロトン酸とルイス酸との組み合わせから誘導されるもの、およびこれらの混合物が挙げられる。 10

超強酸としてのプロトン酸としては、例えばビス（トリフルオロメチルスルホニル）イミド酸、ビス（ペントフルオロエチルスルホニル）イミド酸、トリス（トリフルオロメチルスルホニル）メタン、過塩素酸、フルオロスルホン酸、アルカン（C1～30）スルホン酸〔例えばメタンスルホン酸、ドデカンスルホン酸など〕、ポリ（n=1～30）フルオロアルカン（C1～30）スルホン酸（例えばトリフルオロメタンスルホン酸、ペントフルオロエタンスルホン酸、ヘプタフルオロプロパンスルホン酸、ノナフルオロブタンスルホン酸、ウンデカフルオロペンタンスルホン酸およびトリデカフルオロヘキサンスルホン酸）、ホウフッ素酸および四フッ化ホウ素酸が挙げられる。

これらのうち合成の容易さの観点から好ましいのはホウフッ素酸、トリフルオロメタンスルホン酸およびビス（ペントフルオロエチルスルホニル）イミド酸である。 20

【0100】

ルイス酸と組合せて用いられるプロトン酸としては、例えばハロゲン化水素（例えばフッ化水素、塩化水素、臭化水素およびヨウ化水素）、過塩素酸、フルオロスルホン酸、メタンスルホン酸、トリフルオロメタンスルホン酸、ペントフルオロエタンスルホン酸、ノナフルオロブタンスルホン酸、ウンデカフルオロペンタンスルホン酸、トリデカフルオロヘキサンスルホン酸およびこれらの混合物が挙げられる。

これらのうち（C4）の初期電導度の観点から好ましいのはフッ化水素である。

【0101】

ルイス酸としては、例えば三フッ化ホウ素、五フッ化リン、五フッ化アンチモン、五フッ化ヒ素、五フッ化タリウムおよびこれらの混合物が挙げられる。 30

これらのうちで、（C4）の初期電導度の観点から好ましいのは三フッ化ホウ素および五フッ化リンである。

プロトン酸とルイス酸の組み合わせは任意であるが、これらの組み合わせからなる超強酸としては、例えばテトラフルオロホウ酸、ヘキサフルオロリン酸、六フッ化タリウム酸、六フッ化アンチモン酸、六フッ化タリウムスルホン酸、四フッ化ホウ素酸、六フッ化リン酸、塩化三フッ化ホウ素酸、六フッ化ヒ素酸およびこれらの混合物が挙げられる。

【0102】

上記のアニオンのうち、（C4）の初期電導度の観点から好ましいのは超強酸の共役塩基（プロトン酸からなる超強酸およびプロトン酸とルイス酸との組合せからなる超強酸）、さらに好ましいのはプロトン酸からなる超強酸およびプロトン酸と、三フッ化ホウ素および/または五フッ化リンとからなる超強酸の共役塩基である。 40

【0103】

（C4）の使用量は、（A）と（B）の合計重量に基づいて、通常10%以下、帯電防止効果および成形体表面に移行せず、良好な外観を与えるとの観点から好ましくは0.001～5%、さらに好ましくは0.01～3%である。

（C4）を添加する方法についても特に限定はないが、樹脂中への効果的な分散の観点から、（A）中に予め分散させておくことが好ましく、（A）の製造（重合）後に（C4）を予め添加し分散させておくのがさらに好ましい。

【0104】

10

20

30

40

50

(C4)の製法としては、例えばジメチルカルボネート等で4級化して得られるアミジニウムカチオンおよび/またはグアニジニウムカチオンのジメチルカルボネート塩に、酸[(C4)においてアニオンを構成する前記の有機酸または無機酸]を加えて酸交換を行う方法、または、アミジニウムカチオンおよび/またはグアニジニウムカチオンを一旦加水分解してモノアミドアミンを生成した後、そのモノアミドアミンを酸(前記に同じ)で中和する方法が挙げられる。

【0105】

本発明の樹脂組成物には、本発明の効果を阻害しない範囲で必要により、さらにその他の樹脂用添加剤(D)を任意に加えることができる。

(D)としては、導電性物質(D1)、着色料(D2)、充填剤(D3)、核剤(D4)、滑剤(D5)、可塑剤(D6)、難燃剤(D7)、分散剤(D8)、離型剤(D9)、酸化防止剤(D10)、紫外線吸収剤(D11)および抗菌剤(D12)が挙げられる。
。

【0106】

導電性物質(D1)としては、前記(C1)および(C4)を除く化合物で、例えばカーボンナノチューブ、カーボンブラックおよびホワイトカーボンが挙げられる。

【0107】

着色料(D2)としては、例えば無機顔料、有機顔料および染料が挙げられる。

無機顔料としては、例えば白色顔料(例えば酸化チタン、リトポン、鉛白および亜鉛華)、コバルト化合物(例えばオーレオリン、コバルトグリーン、セルリアンブルー、コバルトブルーおよびコバルトイオレット)、鉄化合物(例えば酸化鉄および紺青)、クロム化合物(例えば酸化クロム、クロム酸鉛およびクロム酸バリウム)および硫化物(例えば硫化カドミウム、カドミウムイエローおよびウルトラマリン)が挙げられる。

有機顔料としては、例えばアゾ顔料(例えばアゾレーキ系、モノアゾ系、ジスアゾ系およびキレートアゾ系)および多環式顔料(例えばベンゾイミダゾロン系、フタロシアニン系、キナクリドン系、ジオキサジン系、イソインドリノン系、チオインジゴ系、ペリレン系、キノフタロン系およびアンスラキノン系)が挙げられる。

染料としては、例えばアゾ系、アントラキノン系、インジゴイド系、硫化系、トリフェニルメタン系、ピラゾロン系、スチルベン系、ジフェニルメタン系、キサンテン系、アリザリン系、アクリジン系、キノンイミン系、チアゾール系、メチン系、ニトロ系、ニトロソ系およびアニリン系が挙げられる。

【0108】

充填剤(D3)としては、例えば無機充填剤(例えば炭酸カルシウム、タルク、クレーケイ酸、けい酸塩、アスペスト、マイカ、ガラス纖維、ガラスバルーン、カーボン纖維、金属纖維、セラミックウィスカおよびチタンウィスカ)および有機充填剤[例えば尿素、ステアリン酸カルシウムおよび有機架橋微粒子(例えばエポキシ系およびウレタン系)]が挙げられる。

【0109】

核剤(D4)としては、例えばジベンジリデンソルビトールが挙げられる。

【0110】

滑剤(D5)としては、例えば炭化水素(Mn 200~3,000、例えば流動パラフィン、天然パラフィン、マイクロワックスおよびポリエチレンワックス)、脂肪酸[C12~20、例えば高級脂肪酸(例えばステアリン酸およびオキシ脂肪酸)]、脂肪酸アミド[C8~40、例えばステアリン酸アミド、パルミチン酸アミドおよびメチレンビスステアリルアミド]、エステル[例えば脂肪酸(C8~20)低級アルコール(C2~18)エステル[例えばステアリン酸ブチル]、脂肪酸(C8~20)多価(2~5)アルコール(C2~18)エステル[例えば硬化ヒマシ油]および脂肪酸(C8~20)グリコール(C2~18)エステル[例えばエチレングリコールモノステアレート]]が挙げられる。

【0111】

10

20

30

40

50

可塑剤 (D 6) としては、例えばモノカルボン酸エステル [C 10 ~ 30、例えば脂肪酸エステル (例えばステアリン酸ブチルおよびオレイン酸メトキシエチル) および芳香族カルボン酸エステル (C 18 ~ 30、例えばジエチレングリコールジベンゾエートおよびトリエチレングリコールジベンゾエート)] ; ジカルボン酸エステル [例えば芳香族ジカルボン酸エステル [C 10 ~ 40、例えばフタル酸エステル (例えばフタル酸ジブチルおよびフタル酸ジ-2-エチルヘキシル)] および脂肪族ジカルボン酸エステル [C 10 ~ 40、例えばアジピン酸エステル (例えばアジピン酸ジ-2-エチルヘキシルおよびアジピン酸ジイソデシル) 、アゼライン酸エステル (例えばアゼライン酸ジ-n-ヘキシルおよびアゼライン酸ジ-2-エチルヘキシル) およびセバシン酸エステル (例えばセバシン酸ジブチルおよびセバシン酸ジ-2-エチルヘキシル)]] ; トリカルボン酸エステル [例えば脂肪族トリカルボン酸エステル [C 9 ~ 60、例えばクエン酸エステル (例えばクエン酸トリエチルおよびアセチルクエン酸トリブチル)]] ; エポキシド (C 10 ~ 40、例えばエポキシ化大豆油および4,5-エポキシシクロヘキサン-1,2-ジカルボン酸ジ-2-エチルヘキシル) ; リン酸エステル (C 10 ~ 30、例えばリン酸トリブチル、リン酸トリブトキシエチルおよびリン酸トリクロロエチル) ; および含塩素系炭化水素 [C 10 ~ 30、例えば芳香族炭化水素 (例えば塩素化ナフタリンおよび塩素化ジフェニル) および塩素化パラフィン] が挙げられる。
10

【0112】

難燃剤 (D 7) としては、リン酸エステル系 [例えば、トリクレジルホスフェートおよびトリス (2,3ジブロモプロピル) ホスフェート] 、臭素系 (例えばデカブロモビフェニルエーテルおよびテトラブロモビスフェノールA) 、三酸化アンチモン、水酸化マグネシウム、ホウ酸塩系 (例えばホウ酸亜鉛およびメタホウ酸バリウム) 、水酸化アルミニウム、赤リン、ポリリン酸アンモニウムおよびヘット酸が挙げられる。
20

【0113】

分散剤 (D 8) としては、Mn 1,000 ~ 100,000 の分散剤、例えばナフタレンスルホン酸ホルマリン縮合物 (Mn 1,000 ~ 10,000) 、ポリスチレンスルホン酸金属 [例えばアルカリ金属 (例えばナトリウムおよびカリウム)] 塩 (Mn 1,000 ~ 100,000) 、ポリアクリル酸金属 [例えばアルカリ金属 (上記に同じ)] 塩 (Mn 2,000 ~ 50,000) 、カルボキシメチルセルロースおよびポリビニルアルコールが挙げられる。
30

【0114】

離型剤 (D 9) としては、例えばストレートシリコーンオイル (例えばMn 800 ~ 500,000 の、ジメチルポリシロキサンおよびメチルフェニルポリシロキサン) および有機変性シリーコンオイル (例えばポリオキシアルキレン基、水酸基、アミノ基、エポキシ基、カルボキシル基および / またはメルカプト基を有する Mn 800 ~ 50,000 のシリコーンオイル) が挙げられる。

【0115】

酸化防止剤 (D 10) としては、フェノール系 [例えば 2,6-ジ-t-ブチル-p-クレゾール (BHT) 、2,2'-メチレンビス (4-メチル-6-t-ブチルフェノール) およびテトラキス [メチレン - (3,5-ジ-t-ブチル-4-ヒドロキシハイドロシンナメート)] メタン [商品名 : イルガノックス 1010、チバスペシャリティーケミカルズ (株) 製]] 、硫黄系 [例えばジラウリル 3,3'-チオジプロピオネート (DLTDP) およびジステアリル 3,3'-チオジプロピオネート (DSTDP)] 、リン系 [例えばトリフェニルホスファイト (TPP) 、トリイソデシルホスファイト (TDP) 、トリス (2,4-ジ-t-ブチルフェニル) ホスファイトおよびモノ- およびジステアリルアシッドホスフェート] およびアミン系 [例えばオクチル化ジフェニルアミン、N-n-ブチル-p-アミノフェノールおよびN,N-ジイソプロピル-p-フェニレンジアミン] が挙げられる。
40

【0116】

紫外線吸収剤 (D 11) としては、ベンゾフェノン系 (例えば 2-ヒドロキシベンゾフ
50

エノンおよび2,4-ジヒドロキシベンゾフェノン)、サリチレート系(例えばフェニルサリチレートおよび2,4-ジ-t-ブチルフェニル-3,5-ジ-t-ブチル-4-ヒドロキシベンゾエート)、ベンゾトリアゾール系[例えば(2'-ヒドロキシフェニル)ベンゾトリアゾールおよび(2'-ヒドロキシ-5'-メチルフェニル)ベンゾトリアゾール]およびアクリル系[例えばエチル-2-シアノ-3,3-ジフェニルアクリレートおよびメチル-2-カルボメトキシ-3-(パラメトキシベンジル)アクリレート]が挙げられる。

【0117】

抗菌剤(D12)としては、イソチアゾロン系化合物、ハロゲン化脂肪族ニトロ化合物(例えば2-プロモ-2-ニトロ-1,3-プロパンジオールおよび2,2-ジプロモ-2-ニトロエタノール)および該ニトロ化合物のエステル、ジプロモニトリルプロピオンアミド、アルキレンビスチオシアネート(例えばメチレンビスチオシアネート)、1,4-ビスプロモアセトキシ-2-ブテン、ヘキサプロモジメチルスルホン、イソフタロニトリル化合物(例えば5-クロロ-2,4,6-トリフルオロイソフタロニトリルおよびテトラクロロイソフタロニトリル)、ジメチルジチオカルバメート、4,5-ジクロロ-1,2-ジオール-3-オン、3,3,4,4-テトラクロロテトラヒドロチオフェン-1,1-ジオキシド、トリヨードアリルアルコール、プロモニトロスチレン、アルデヒド化合物(例えばグルタルアルデヒド、フタルアルデヒド、イソフタルアルデヒドおよびテレフタルアルデヒド)、ジクロログリオキシム、ベンズアルドキシム化合物(例えば-クロロベンズアルドキシムおよび-クロロベンズアルドキシムアセテート)およびハロゲン化ヒダントイン化合物(例えば1,3-ジクロロ-5,5-ジメチルヒダントインおよび1,3-ジプロモ-5,5-ジメチルヒダントイン)が挙げられる。

【0118】

上記(D)の使用量は、(A)と(B)の合計重量に基づいて(D)全体では通常20%以下であり、それぞれについては、(D3)、(D6)、(D7)、(D8)、(D12)は、通常10%以下、好ましくは1~5%;(D1)、(D2)は、通常5%以下、好ましくは0.1~3%;(D4)、(D5)、(D9)、(D10)、(D11)は、通常2%以下、好ましくは0.01~0.5%である。

【0119】

本発明の透明性樹脂組成物の製造方法としては、(A)と(B)、またはこれらに必要に応じて(C)および/または(D)を加えて[(C)については前記のように効果的な分散の観点から(A)に予め含有させておいてもよい。]溶融混合する方法が挙げられる。

溶融混合する方法としては、例えばペレット状または粉体状の成分を適切な混合機(例えばヘンシェルミキサー)で混合した後、押出機で溶融混合(150~260)してペレット化する方法が挙げられる。

混合に際しての各成分の添加順序には特に限定はないが、例えば、(1)(A)と(B)、またはこれらに必要に応じて(C)および/または(D)を一括して加えてブレンド、混練する方法、および(2)(A)と、(B)の一部、またはこれらに必要に応じて(C)および/または(D)をブレンド、混練した後、残りの(B)をブレンド、混練する方法が挙げられる。

これらのうち(2)の方法は、マスター・バッチ法またはマスター・ペレット法と呼ばれ、少量の(C)および/または(D)を均一に樹脂に分散させる観点から好ましい方法である。

【0120】

[5] 透明性樹脂組成物の成形体

本発明の透明性樹脂組成物の成形方法としては、例えば射出成形、圧縮成形、カレンダ成形、スラッシュ成形、回転成形、押出成形、ブロー成形およびフィルム成形(例えばキャスト法、テンター法およびインフレーション法)が挙げられ、目的に応じて任意の方法が選択できる。

10

20

30

40

50

【0121】

本発明の透明性樹脂組成物を成形してなる成形体のヘーズは、透明性の観点から好ましくは20%以下、さらに好ましくは10%以下、とくに好ましくは7%以下、最も好ましくは5%以下である。なお、ヘーズは、JIS K7105(1981年)に準じて測定して得られる値である。該測定に用いられる装置としては、例えば、日本電色工業(株)製ND-300Aが挙げられる。

【0122】

本発明の透明性樹脂組成物を成形してなる成形体は、さらに塗装および/または印刷を施して成形物品とすることができます。

該成形体の塗装方法としては、例えばエアスプレー塗装、エアレススプレー塗装、静電スプレー塗装、浸漬塗装、ローラー塗装および刷毛塗りが挙げられるが、これらに限定されるものではない。10

【0123】

塗料としては、ポリエステルメラミン塗料、エポキシメラミン樹脂塗料、アクリルメラミン樹脂塗料およびアクリルウレタン樹脂塗料等のプラスチックの塗装に一般に用いられる塗料が挙げられる。

塗装膜厚(乾燥後膜厚)は、目的に応じて適宜選択することができるが通常10~50μm、塗膜物性の観点から好ましくは15~40μmである。

また、該成形体に印刷する方法としては、一般的にプラスチックの印刷に用いられる印刷法であればいずれも用いることができ、例えばグラビア印刷、フレキソ印刷、スクリーン印刷、パッド印刷、ドライオフセット印刷およびオフセット印刷が挙げられる。20

印刷インキとしてはプラスチックの印刷に用いられるもの、例えばグラビainski、フレキソインキ、スクリーンインキ、パッドインキ、ドライオフセットインキおよびオフセットインキが使用できる。

【0124】

さらに、(A)は、塗料に添加したり、溶剤(例えばキシレンおよびトルエン)を加えて帯電防止用の塗料としても用いることができる。

塗料としては、前記の塗料等が挙げられる。

塗料に(A)を添加する場合の割合は、塗料の固形分重量に基づいて帯電防止性の観点から好ましくは5~60%、さらに好ましくは10~50%、とくに好ましくは15~40%である。30

また、(A)に溶剤を加えて塗料とした場合の(A)の濃度は、帯電防止性の観点から好ましくは20~60重量%、さらに好ましくは25~55重量%、とくに好ましくは30~50重量%である。

【0125】

以下実施例をもって本発明を具体的に説明するが、本発明はこれら実施例に限定されるものではない。なお、実施例中の部は重量部を表す。

【0126】

また、ポリマーの各物性値の測定方法を以下に示す。

(1) Mn

以下の条件でGPC法により測定した。

装置：高温ゲルパーキュレーションクロマトグラフィー、溶媒：オルトジクロロベンゼン、基準物質：ポリスチレン、サンプル濃度：3mg/ml、カラム固定相：Pulgel MIXED-B、カラム温度：13540

【0127】

(2) 屈折率

JIS K7142(1996)に準じてアッベ屈折計を用いて測定した。

【0128】

(3) SP値

Fedor'sの方法(Polymer Engineer Science, vol.

50

14, p. 152) に従って計算により求めた。

【0129】

(4) 体積固有抵抗値

130~280 で圧縮もしくは射出成形法にて作成した試験片 ($100 \times 100 \times 2$ mm) を、23、湿度 50% RH の雰囲気下で 48 時間調湿した。該試験片を超絶縁計 [東亜電波工業(株)製 DSM-8103 (平板試料用電極 SME-8310)] により 23、湿度 50% RH の雰囲気下で測定した [ASTM D257 (1984 年) に準拠]。

【0130】

(5) 熱減量開始温度

親水性ブロック (b) 10 g を直径 70 mm、深さ 20 mm のシャーレに入れ、減圧乾燥機にて 80 ± 5 、減圧度 1.3 kPa 以下の条件で、2 時間乾燥した後、シリカゲル 200 g を入れた容量 3 L のデシケータ中に 60 分間静置し、23 まで放冷して測定試料とした。当該測定試料 50 mg を試料容器に秤りとり、熱天秤上に載せ、23 で乾燥空気を 100 ml / 分の流量で 1 時間流した後、JIS K7120 (1987 年) 記載のプラスチックの熱重量測定方法に準じて、TG-DTA 測定を行った。なお、熱減量開始温度は、JIS K7120 (1987 年) の 8 項に記載の TG 曲線の解析方法に準じて得られる値である。また、測定装置として、理化学機械(株)製 TG-8110 (試料ホルダーユニット: アルミナ / プラチナ製熱電対、保護管: 石英製、試料容器: 外径 5.2 mm、高さ 2.5 mm、アルミナまたは白金 - ロジウム合金製) を用いた。

【0131】

製造例 1

ステンレス製のオートクレーブに、アセトニトリル / メタノール混合溶剤 (混合比 = 50 部 / 50 部、以下同じ。) 100 部を仕込み、オートクレーブ内を窒素ガスで置換した後、加圧密閉下、内容物温度を 100 とした。ついで、スチレン 70 部およびビニルナフタレン 18 部の混合单量体と、アセトニトリル / メタノール混合溶剤 100 部に末端にカルボキシル基を有する重合開始剤 [商品名: V501、和光純薬工業(株)製、以下同じ。] 10 部を溶かした溶液とを、それぞれ同時に 1 時間かけて滴下した後、100 で 1 時間攪拌した。その後、溶剤を減圧留去して、スチレン - ビニルナフタレン共重合体 (a-1) 95 部を得た。(a-1) の Mn は 1,730、体積固有抵抗値は 8×10^{14} cm、屈折率は 1.657 であった。

【0132】

製造例 2

製造例 1において、スチレン、ビニルナフタレンおよび重合開始剤の使用量をそれぞれ 60 部、27 部、13 部に変えた以外は製造例 1 と同様に行い、スチレン - ビニルナフタレン共重合体 (a-2) 95 部を得た。(a-2) の Mn は 1,740、体積固有抵抗値は 5×10^{14} cm、屈折率は 1.708 であった。

【0133】

製造例 3

ステンレス製のオートクレーブに、(a-1) 53 部、ビスフェノール A の EO 付加物 (Mn 1,500) の両末端の水酸基をシアノアルキル化して得られる末端シアノアルキル基を還元して 1 級アミノ基に変性した親水性ポリマー (b-1) (体積固有抵抗値 2×10^8 cm、熱減量開始温度 280) 47 部およびジブチルスズオキサイド 0.5 部を仕込み、245、0.13 kPa 以下の減圧下で 5 時間重合し、粘稠なポリマーを得た。このポリマーをベルト上にストランド状で取り出し、ペレット化してブロックポリマー [A1]を得た。[A1] の屈折率は 1.583、SP 値は 10.4、Mn は 13,000 であった。

【0134】

製造例 4

ステンレス製のオートクレーブに、(a-2) 49 部、Mn 1,800 のビスフェノー

10

20

30

40

50

ル A の E O 付加物の両末端の水酸基をシアノアルキル化して得られる末端シアノアルキル基を還元して 1 級アミノ基に変性した親水性ポリマー (b - 2) (体積固有抵抗値 $1 \times 10^8 \text{ cm}$ 、熱減量開始温度 280) 47 部およびジブチルスズオキサイド 0.5 部を仕込み、245 、 0.13 kPa 以下の減圧下で 5 時間重合し、粘稠なポリマーを得た。以下製造例 3 と同様にペレット化したブロックポリマー [A 2] を得た。[A 2] の屈折率は 1.594 、 SP 値は 10.4 、 Mn は 10,600 であった。

【 0135 】

製造例 5

ステンレス製のオートクレーブに、2,6-ナフタレンジカルボン酸ジメチル (体積固有抵抗値 $5 \times 10^{14} \text{ cm}$) 38 部、エチレングリコール 8 部および酢酸亜鉛 0.5 部を仕込み、所定量のメタノールを留出させながら 210 まで昇温した。室温まで冷却後ビスフェノール A の E O 付加物 (Mn 1,700 、体積固有抵抗値 $1 \times 10^8 \text{ cm}$ 、熱減量開始温度 280 、屈折率 1.488) (b - 3) 40 部を加え、250 、 0.13 kPa 以下の減圧下で攪拌、混合しながら 5 時間重合し、粘稠なポリマーを得た。以下製造例 3 と同様にペレット化したブロックポリマー [A 3] を得た。[A 3] の屈折率は 1.587 、 SP 値は 11.5 、 Mn は 10,000 であった。

【 0136 】

製造例 6

ステンレス製のオートクレーブに、(a - 1) 39 部とビスフェノール A の E O 付加物 (b - 3) 40 部、ポリカーボネート樹脂 [商品名 : ノバレックス 7025A 、三菱エンジニアリングプラスチック (株) 製、後述の [B 1] に同じ。以下同じ。] 21 部およびジブチルスズオキサイド 0.5 部を一括して仕込み、245 、 0.13 kPa 以下の減圧下で攪拌、混合しながら 5 時間重合し、粘稠なポリマーを得た。以下製造例 3 と同様にペレット化したブロックポリマー [A 4] を得た。[A 4] の屈折率は 1.583 、 SP 値は 10.4 、 Mn は 11,000 であった。

【 0137 】

製造例 7

ステンレス製のオートクレーブに、2,6-ナフタレンジカルボン酸ジメチル 38 部、エチレングリコール 8 部および酢酸亜鉛 0.5 部を仕込み、所定量のメタノールを留出させながら 210 まで昇温した。室温まで冷却後ビスフェノール A の E O 付加物 (b - 3) 40 部およびポリカーボネート樹脂 13 部を仕込み、250 、 0.13 kPa 以下の減圧下で攪拌、混合しながら 5 時間重合させ、粘稠なポリマーを得た。以下製造例 3 と同様にペレット化したブロックポリマー [A 5] を得た。[A 5] の屈折率は 1.587 、 SP 値は 11.5 、 Mn は 10,500 であった。

【 0138 】

製造例 8

製造例 7 において、2,6-ナフタレンジカルボン酸ジメチル、エチレングリコールおよび (b - 3) の使用量をそれぞれ 37 部、 8 部および 43 部に変え、さらにポリカーボネート樹脂をポリエチレンテレフタレート樹脂 [商品名 : バイロペット EMC 307 、東洋紡績 (株) 製、後述の [B 2] に同じ。] 、酢酸亜鉛を酢酸ジルコニルに変えた以外は製造例 7 と同様に行い、ペレット化したブロックポリマー [A 6] を得た。[A 6] の屈折率は 1.574 、 SP 値は 11.5 、 Mn は 11,000 であった。

【 0139 】

製造例 9

ステンレス製のオートクレーブに、2,6-ナフタレンジカルボン酸ジメチル 47 部、エチレングリコール 10 部および酢酸ジルコニル 0.5 部を仕込み、所定量のメタノールを留出させながら 230 まで昇温した。室温まで冷却後ビスフェノール A の E O 付加物 (Mn 2,000 、体積固有抵抗値 $1 \times 10^8 \text{ cm}$ 、熱減量開始温度 280 、屈折率 1.462) (b - 4) 42 部を仕込み、250 、 0.13 kPa 以下の減圧下で攪拌、混合しながら 5 時間重合させ、粘稠なポリマーを得た。以下製造例 3 と同様にペレッ

10

20

30

40

50

ト化したブロックポリマー [A 7] を得た。 [A 7] の屈折率は 1 . 5 8 8 、 S P 値は 1 1 . 7 、 M n は 9 , 0 0 0 であった。

【 0 1 4 0 】

製造例 1 0

ステンレス製のオートクレーブに、 - カプロラクタム 9 1 . 9 部、テレフタル酸 1 8 . 2 部、酸化防止剤 [商品名：イルガノックス 1 0 1 0 、チバスペシャリティーケミカルズ（株）製、以下同じ。] 0 . 3 部および水 7 部を一括して仕込み、オートクレーブ内を窒素置換後、 2 2 0 °C で加圧 (0 . 3 ~ 0 . 5 M P a) 密閉下 4 時間攪拌し、両末端にカルボキシル基を有する酸価 1 1 2 のポリアミド (x - 1) (屈折率 1 . 5 3 0) 1 0 6 部を得た。

10

別のステンレス製のオートクレーブに 2 , 6 - ナフタレンジカルボン酸ジメチル 4 3 4 部、エチレングリコール 6 0 0 部および酢酸亜鉛 0 . 5 部を仕込み、所定量のメタノールを留出させながら 2 1 0 °C まで昇温した。室温まで冷却後ビスフェノール A の E O 付加物 (b - 3) 3 8 9 部、 (x - 1) 9 6 部および酢酸ジルコニル 5 部を加え、 2 4 5 °C 、 0 . 1 3 k P a 以下の減圧下で 5 時間重合させ、粘稠なポリマーを得た。以下製造例 3 と同様にペレット化したブロックポリマー [A 8] を得た。 [A 8] の屈折率は 1 . 5 7 0 、 S P 値は 1 1 . 9 、 M n は 1 3 , 0 0 0 であった。

【 0 1 4 1 】

製造例 1 1

製造例 1 において、スチレン、ビニルナフタレンおよび開始剤の使用量をそれぞれ 7 3 部、 1 1 部、 1 6 部に代えた以外は製造例 1 と同様に行い、スチレン - ビニルナフタレン共重合体 (a - 3) 9 5 部を得た。 (a - 3) の M n は 1 , 4 0 0 、体積固有抵抗値は $1 \times 1 0^{15}$ cm 、屈折率は 1 . 6 1 2 であった。

20

【 0 1 4 2 】

製造例 1 2

ステンレス製のオートクレーブに、 (a - 3) 4 4 部、 M n 1 , 8 0 0 のビスフェノール A の E O 付加物 (体積固有抵抗値 $1 \times 1 0^8$ cm 、熱減量開始温度 2 8 0 °C) (b - 5) 5 6 部およびジブチルスズオキサイド 0 . 5 部を仕込み、 2 4 5 °C 、 0 . 1 3 k P a 以下の減圧下で 5 時間重合させ、粘稠なポリマーを得た。以下製造例 3 と同様にペレット化したブロックポリマー [A 9] を得た。 [A 9] の屈折率は 1 . 5 2 8 、 S P 値は 1 0 . 1 、 M n は 1 3 , 0 0 0 であった。

30

【 0 1 4 3 】

製造例 1 3

ステンレス製のオートクレーブに、 (a - 3) 4 0 部、ビスフェノール A の E O 付加物 (b - 5) 5 1 部、ポリカーボネート樹脂 1 0 部およびジブチルスズオキサイド 0 . 5 部を一括して仕込み、 2 4 5 °C 、 0 . 1 3 k P a 以下の減圧下で攪拌、混合しながら 5 時間重合させ、粘稠なポリマーを得た。以下製造例 3 と同様にペレット化したブロックポリマー [A 1 0] を得た。 [A 1 0] の屈折率は 1 . 5 3 9 、 S P 値は 1 0 . 1 、 M n は 1 1 , 0 0 0 であった。

【 0 1 4 4 】

40

製造例 1 4

ステンレス製オートクレーブに、ポリアミド (x - 1) 9 6 部、ビスフェノール A の E O 付加物 (b - 4) 1 9 2 部および酢酸ジルコニル 0 . 5 部を仕込み、 2 4 5 °C 、 0 . 1 3 k P a 以下の減圧下で 5 時間重合し、粘稠なポリマーを得た。以下製造例 3 と同様にペレット化したブロックポリマー [A 1 1] を得た。 [A 1 1] の屈折率は 1 . 5 0 3 、 S P 値は 1 0 . 1 、還元粘度 2 . 1 0 (s p / C 、 C = 0 . 5 重量 % m - クレゾール溶液 、 2 5 °C 、以下同じ。) であった。

【 0 1 4 5 】

製造例 1 5

ステンレス製オートクレーブに、 - カプロラクタム 1 0 5 部、アジピン酸 1 7 . 1 部

50

、酸化防止剤 0 . 3 部および水 6 部を一括して仕込み、オートクレーブ内を窒素置換後、
220 で加圧 (0 . 3 ~ 0 . 5 MPa) 密閉下 4 時間攪拌し、両末端にカルボキシル基
を有する酸価 110 のポリアミド (屈折率 1 . 524) 117 部を得た。次にビスフェノ
ール A の EO 付加物 (b - 4) 225 部および酢酸ジルコニル 0 . 5 部を加え、245
、0 . 13 kPa 以下の減圧下で 5 時間重合し、粘稠なポリマーを得た。以下製造例 3 と
同様にペレット化したブロックポリマー [A12] を得た。[A12] の屈折率は 1 . 5
00、SP 値は 10 . 6、還元粘度 2 . 15 であった。

【0146】

製造例 16

精留塔および攪拌装置を備えた反応容器に、2 , 6 - ナフタレンジカルボン酸ジメチル
1 , 074 部、4 - ナトリウムスルホ - 2 , 6 - ナフタレンジカルボン酸ジメチル 381
部、1 , 6 - ヘキサメチレングリコール 910 部、Mn 2 , 000 のポリエチレングリコ
ール 750 部およびテトラブチルチタネート 1 . 3 部を入れ、容器内を窒素置換した後、
常圧下、220 に昇温した。220 でメタノールを留去しながら 5 時間反応をさせた
後、反応物を攪拌装置を備えたステンレス製オートクレーブに入れ、45 分間で 240
まで昇温した。系内を減圧し、60 分後 0 . 2 mmHg として 150 分後に粘稠なポリマ
ーを得た。以下製造例 3 と同様にペレット化したポリマー [A13] を得た。[A13]
の屈折率は 1 . 577、SP 値は 11 . 9、Mn は 9 , 000 であった。

【0147】

製造例 17

ポリテトラフルオロエチレン製反応容器に、メタノール 128 部を仕込み、ついで常圧
下、温度 20 ~ 30 で無水フッ化水素 20 部を、約 30 分で吹き込み吸収させた。次に
、BF₃ - ジメタノール錯体 131 . 9 部 (BF₃ 含量 51 . 4 %) を 30 ~ 40 、約 3
0 分間で滴下したのち、1 - エチル - 3 - メチルイミダゾリウムメチル炭酸塩のメタノ
ル溶液 (濃度 50 %) 372 部を約 30 分間かけて滴下した。反応による炭酸ガスを発生
させながら反応を行い、炭酸ガスの発生がおさまった後、減圧下、約 1 時間かけて 60 ~
70 で溶媒等を全量除去した。反応槽内に、無色・透明の液体が得られた。NMR 分析
した結果、得られた液体はイオン性液体である、1 - エチル - 3 - メチルイミダゾリウム
テトラフルオロボレート [C2] であった。収率は 99 % であった。また、液体の水分を
測定した結果 200 ppm であった。

【0148】

実施例 1 ~ 14、比較例 1 ~ 6

表 1 ~ 2 に示す配合処方に従って、ブロックポリマー [A1] ~ [A13] のいずれか
と透明性樹脂 [後述の [B1]、[B2] または [B3]] をヘンシェルミキサーで 3 分
間ブレンドした後、ベント付き 2 軸押出機にて、回転速度 100 rpm、滞留時間 3 分間
の条件で、[B1] および [B2] を用いる場合は 240 、[B3] を用いる場合は 2
20 で溶融混練して、樹脂組成物 (実施例 1 ~ 14、比較例 1 ~ 6) を得た。

【0149】

10

20

30

【表1】

		実施例														
		屈折率 SP値	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
配合組成 △部▽ (A)	A1	1.583	10.4	10												
	A2	1.594	10.4	10												
	A3	1.587	11.5	10								10	10	10		
	A4	1.583	10.4		10											
	A5	1.587	11.5			10										
	プロック ポリマー						10						10	10		
	A6	1.574	11.5					10								
	A7	1.588	11.7						10							
	A8	1.570	11.9							10						
	A9	1.528	10.1								10					
透明性 樹脂 (B)	A10	1.539	10.1													
	A11	1.503	10.1													
	A12	1.500	10.6													
	A13	1.577	11.9													
	B1	1.585	11.2	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90		
	B2	1.576	12.4					90	90	90	90	90	90	90		
	B3	1.592	10.6	90												
	C1									0.4	0.4					
	(C)	C2										0.4	0.4			
	(D)	D1										0.2	0.2			
屈折率差 SP値差	D2											0.02	0.02			
		[(A) - (B)] (絶対値)	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.003	0.006	0.006	0.006	0.006	0.002	0.002	0.002	
		[(A) - (B)] (絶対値)	0.8	0.2	0.3	0.8	0.3	0.9	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3	0.9	0.9	

【0150】

【表2】

		屈折率	SP値	比較例					
配合組成 △部▽ (A)	ブロック ポリマー または ポリマー (B) (C) (D)			1	2	3	4	5	6
	A1	1.583	10.4						
	A2	1.594	10.4						
	A3	1.587	11.5						
	A4	1.583	10.4						
	A5	1.587	11.5						
	A6	1.574	11.5						
	A7	1.588	11.7						
	A8	1.570	11.9						
	A9	1.528	10.1	10					
	A10	1.539	10.1		10				
	A11	1.503	10.1			10	10		
	A12	1.500	10.6					10	
	A13	1.577	11.9					10	
透明性樹脂(B)		B1	1.585	11.2	90	90		90	90
		B2	1.576	12.4			90		
		B3	1.592	10.6		90			
添加剤(C)		C1							
		C2							
添加剤(D)		D1							
		D2							
屈折率差[(A)-(B)](絶対値)				0.057	0.046	0.089	0.073	0.085	0.008
SP値差[(A)-(B)](絶対値)				1.1	1.1	0.5	2.3	0.6	0.7

【0151】

[B1] : ポリカーボネート樹脂 [商品名: ノバレックス7025A、三菱エンジニアリングプラスチック(株)製、屈折率1.585、SP値11.2]

[B2] : ポリエチレンテレフタレート樹脂 [商品名:バイロペットEMC307、東洋紡績(株)製、屈折率1.576、SP値12.4]

[B3] : ポリスチレン樹脂 [商品名:アサフレック805、旭化成(株)製、屈折率1.592、SP値10.6] 30

[C1] : ドデシルベンゼンスルホン酸ナトリウム [ブロックポリマー製造時、即ち実施例9では[A8] 製造におけるポリアミド製造時、また実施例10では[A3] 製造における(b-3) 添加時に添加した。]

[C2] : 1-エチル-3-メチルイミダゾリウムテトラフルオロボレート [実施例11では、[A3] 製造後ベント付き2軸押出機にて、回転速度100 rpm、滞留時間3分間、温度200 の条件で[A3]と[C2]を、また実施例13では[A6] 製造後同条件で[A6]と[C2]を混練した。]

[D1] : モノ-およびジステアリルアシッドホスフェート (二軸押出機混練時に添加) [商品名:アデカスタブAX-71、旭電化工業(株)製] 40

[D2] : トリス(2,4-ジ-t-ブチルフェニル)ホスファイト (二軸押出機混練時に添加) [商品名:アデカスタブ2112、旭電化工業(株)製]

【0152】

性能試験

上記で得られた樹脂組成物について、それぞれ射出成形機[PSE40E5ASE、日精樹脂工業(株)製]を用い、所定のシリンダー温度([B1]含有樹脂組成物では250、[B2]含有樹脂組成物では240、[B3]含有樹脂組成物では230)および金型温度([B1]含有樹脂組成物は110、[B2]含有樹脂組成物は90、[B3]含有樹脂組成物は50)で各成形体を作成し、これらを用い以下の方針に従って、透明性、機械特性、帯電防止性、耐水性および塗装性の評価を行った。結果を表3~4 50

に示す。

【0153】

[1] 透明性

(1) 全光線透過率

試験片 ($40 \times 40 \times 2\text{ mm}$) を用い、曇度計 [日本電色工業(株)製、型式NDH-1001DP、以下同じ。] を使用し、JIS K7105(1981年)に準拠して測定した。

(2) ヘーツ

試験片 ($40 \times 40 \times 2\text{ mm}$) を用い、曇度計を使用し、JIS K7105(1981年)に準拠して測定した。

10

【0154】

[2] 機械特性

(1) 衝撃強度

ASTM D256(ノッチ付、 3.2 mm 厚) Method Aに準拠して測定した。

(2) 曲げ弾性率

試験片 ($100 \times 10 \times 4\text{ mm}$) を用いて、ASTM D790(支点間距離 60 mm)に準拠して測定した。

【0155】

[3] 帯電防止性

(1) 表面固有抵抗値

試験片 ($100 \times 100 \times 2\text{ mm}$) を用い、超絶縁計 [東亜電波工業(株)製DSM-8103(平板試料用電極SME-8310)、以下同じ。] により23%、湿度50%RHの雰囲気下で測定した(ASTM D257に準拠)。

(2) 水洗後の表面固有抵抗値

斜めに立てかけた試験片 ($100 \times 100 \times 2\text{ mm}$) の表面を、流量 $100\text{ ml}/\text{分}$ のイオン交換水(23%) 100 ml で水洗し、その後循風乾燥機内 80°C で3時間乾燥する。該水洗・乾燥の操作を10回繰り返した試験片について、(1)と同様に超絶縁計により23%、湿度50%RHの雰囲気下で表面固有抵抗値を測定した(ASTM D257に準拠)。

30

【0156】

[4] 耐水性

直径 15 cm 、高さ 20 cm のポリプロピレン製の蓋付き容器に深さ 15 cm まで水道水を入れ 40°C に温度調整し、その中に試験片 ($100 \times 100 \times 2\text{ mm}$) を、水面下約 5 cm で水平に沈めた状態で 120 時間保持し、表面状態を目視観察することによって以下の基準で評価した。

評価基準 水への浸漬前後で、変化なし

× イボ状のふくれ、または表面が凸凹した荒れあり

【0157】

[5] 塗装性

試験片 ($100 \times 100 \times 2\text{ mm}$) をアースし、空気流併用静電霧化静電塗装機 [日本ランズバーグ(株)製ターボニア-Gミニベル型自動静電塗装装置] を用いて試験片に静電塗装した(印加電圧： -90 KV 、吐出量： $100\text{ cc}/\text{分}$ 、回転数： $24,000\text{ rpm}$ 、霧化頭径： 70 mm 、2液ウレタン塗料：日本油脂(株)製ハイウレタン#5000)。塗装した試験片を 80°C で2時間、焼き付け処理した後、以下の試験を行った。なお、試験片はいずれもコロナ処理装置[春日電機(株)製HFS-202]を用いてコロナ放電処理($30\text{ V} \times 10\text{ A} = 300\text{ W}$ 、1秒間処理)を行った後に静電塗装を行った。

(1) 一次密着性

塗装試験片の塗膜面についてJIS K5400(1990年)の8.5.2暮盤目テープ法に準拠して付着性(一次密着性)の試験を行った。

50

(2) 塗膜の耐水性

直径 15 cm、高さ 20 cm のポリプロピレン製の蓋付き容器に深さ 15 cm まで水道水を入れ 40 ℃ に温度調整し、塗装試験片を水面下約 5 cm で水平に沈めた状態で 240 時間保持後、(1) と同様に付着性(一次密着性)の試験を行った。

(3) 塗着効率

以下の式に従って求めた。

$$\text{塗着効率} (\%) = (\text{試験片の塗装後重量} - \text{試験片の塗装前重量}) \times 100 \\ / (\text{吐出した塗料の絶乾重量})$$

10

なお、吐出した塗料の絶乾重量は、以下の方法で求めた。

塗料 10 g を直径 15 cm、深さ 1 cm のシャーレに入れ、循風乾燥機で 80 ℃ 、2 時間乾燥し、乾燥後の塗料の重量 (W1) を測定し、次の式に従って算出した。

$$\text{吐出した塗料の絶乾重量} = \text{塗装試験で吐出した塗料の重量} \times (W1) / 10$$

【0158】

【表3】

	透明性		機械特性		帯電防止性		耐水性	塗装性			
	全光線透過率 %	ヘース %	衝撃強度 J/m	曲げ弾性率 MPa	表面固有抵抗値 Ω	水洗後の表面固有抵抗値 Ω		一次密着性	塗膜の耐水性	塗着効率 %	
実施例	1	85	1.2	650	$2,200$	3×10^{11}	3×10^{11}	○	100/100	100/100	82
	2	89	0.6	80	$1,500$	2×10^{11}	2×10^{11}	○	100/100	100/100	83
	3	89	0.6	550	$1,800$	1×10^{11}	1×10^{11}	○	100/100	100/100	85
	4	85	1.2	790	$2,200$	2×10^{11}	2×10^{11}	○	100/100	100/100	83
	5	89	0.6	800	$2,200$	1×10^{11}	1×10^{11}	○	100/100	100/100	85
	6	84	2.1	100	$2,300$	1×10^{11}	1×10^{11}	○	100/100	100/100	85
	7	89	0.6	500	$1,800$	1×10^{11}	1×10^{11}	○	100/100	100/100	85
	8	82	4	100	$2,300$	1×10^{11}	1×10^{11}	○	100/100	100/100	85
	9	85	1	100	$2,300$	8×10^{10}	9×10^{10}	○	100/100	100/100	86
	10	84	2.0	550	$1,800$	8×10^{10}	9×10^{10}	○	100/100	100/100	86
	11	89	0.6	550	$1,800$	1×10^{10}	3×10^{10}	○	100/100	100/100	88
	12	89	0.6	800	$2,200$	1×10^{11}	1×10^{11}	○	100/100	100/100	85
	13	84	2.1	100	$2,300$	1×10^{10}	3×10^{10}	○	100/100	100/100	88
	14	84	2.1	120	$2,300$	1×10^{11}	1×10^{11}	○	100/100	100/100	85

【0159】

20

30

【表4】

		透明性		機械特性		帯電防止性		耐水性	塗装性		
		全光線透過率 %	ヘース %	衝撃強度 J/m	曲げ弾性率 MPa	表面固有抵抗値 Ω	水洗後の表面固有抵抗値 Ω		一次密着性	塗膜の耐水性	塗着効率 %
比較例	1	78	55.0	140	1,400	7×10^{13}	4×10^{13}	×	75/100	63/100	61
	2	78	55.0	400	1,400	7×10^{13}	8×10^{13}	×	75/100	63/100	61
	3	81	46.3	70	1,400	7×10^{11}	8×10^{11}	○	100/100	100/100	79
	4	68	65.0	40	1,500	8×10^{13}	9×10^{13}	×	100/100	100/100	59
	5	25	80	450	1700	1×10^{13}	1×10^{13}	○	100/100	100/100	65
	6	87	7	530	2100	1×10^{13}	1×10^{13}	×	100/100	45/45	65

【0160】

表3～4から明らかなように、実施例1～14の樹脂組成物からなる成形体は、比較例1～6の樹脂組成物からなる成形体と比較して、透明性に優れ、機械特性、帯電防止性、耐水性および塗装性にも優れることがわかる。

【産業上の利用可能性】

【0161】

本発明の樹脂組成物を成形してなる成形体は、優れた永久帯電防止性、機械特性、耐水性および透明性を有すると共に、塗装性および印刷特性に優れる。このことから、本発明の樹脂組成物は、射出成形、圧縮成形、カレンダ成形、スラッシュ成形、回転成形、押出成形、ブロー成形およびフィルム成形（例えばキャスト法、テンター法およびインフレーション法）等の各種成形法で成形される、家電・OA機器、ゲーム機器および事務機器などのハウジング製品、ICトレー等の各種プラスチック容器、各種包材用フィルム、床材用シート、人工芝、マット、並びに自動車部品等の各種成形体用の材料として幅広く用いることができる。

フロントページの続き

(56)参考文献 特開2002-080600(JP,A)
特開平09-176412(JP,A)
特開2000-129135(JP,A)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

C08L 1/00-101/14
C08K 3/00-13/08
C08G 81/00-81/02